

武蔵野市の年次財務報告書

平成 25 年度版

平成 26 年 9 月



武蔵野市

はじめに

武蔵野市は、市民の皆様への説明責任を果たすとともに、効率的・効果的な行政運営を推進し市民サービスの向上につなげていくためのひとつの方法として、平成10年度決算から企業会計的手法による財務諸表を独自方式で作成し、平成14年度決算から一般会計、特別会計、公営企業会計に財政援助出資団体（市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する団体）の会計までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を公表してきました。

この間、総務省は「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」を示し、全国の自治体に財務諸表の作成と、財産台帳の段階的整備を求めてきました。しかし、多くの自治体で財務諸表の作成は進みましたが、財産台帳の整備が進んでいないのが現状です。平成26年4月、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の報告書が公表され、財産台帳の整備や複式簿記を取り入れた全国統一の新たな公会計制度の基準が示されました。現在はマニュアルの検討が行われ、平成27年1月頃に策定される予定です。

東京都においては、本市同様に独自方式の財務諸表を公表しており、平成18年度から財務会計システムを複式簿記化し、日々仕訳による運用を行っています。都内の自治体でも東京都方式の複式簿記を導入するところが出てきています。

総務省より、平成30年3月末を目途に新地方公会計の統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されています。本市の財務諸表についても、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備の検討を進め、新地方公会計の基準を踏まえ、分かりやすく役に立つ財務情報となるように改善を図ってまいります。

本市の財政状況は、財政指標や資産残高から健全な水準を維持しているといえますが、今後は市有施設の更新や扶助費などの歳出の増加が予想されるため、財政規律を守り、効率的・効果的な行政経営を推進し、サービスの充実を図りながら財政の健全性を確保してまいります。

目 次

I 武蔵野市の財政状況	3
1 財務諸表からみた財政状況	4
2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成 24 年度）	8
3 主な財政指標	9
4 健全化判断比率及び資金不足比率	9
II 一般会計財務諸表	11
1 一般会計財務諸表の分析	12
<< 貸借対照表 >>	12
<< 行政コスト計算書 >>	17
<< キャッシュ・フロー計算書 >>	22
2 一般会計財務諸表	24
武蔵野市貸借対照表	24
武蔵野市行政コスト計算書	26
武蔵野市キャッシュ・フロー計算書	28
3 一般会計財務諸表に対する注記	30
<< 重要な会計方針 >>	30
<< 注記事項 >>	32
<< その他 >>	39
4 主な建物一覧表（取得価格 3 億円以上）	41
III 連結財務諸表	43
1 連結財務諸表の分析	44
2 連結財務諸表	50
連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	52
連結貸借対照表（明細表）、連結行政コスト計算書（明細表）、連結正味財産増減計算書（明細表）	54
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）、会計間取引明細	56
3 連結財務諸表に対する注記	58
<< 重要な会計方針 >>	58
用語集	59

※ 金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I 武蔵野市の財政状況

1 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、財務諸表により、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還の支払能力はあるか
また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

(1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

① 借入金 は健全な水準にあります 【表1】

平成25年度末の一般会計の借入金残高は193億円です。これは公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）2,417億円に占める借入金の割合は8.0%と低い水準です。また、借入金残高193億円は、平成25年度の収入のうち一般財源403億円の0.48年分に相当します。欧米における健全な借入金水準は税収の1～2年分程度といわれていますので、武蔵野市における借入金残高は、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 正味財産は維持されています 【表2】

正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、90.3%と引き続き高い水準を維持しています。この比率が高いほど、財政が健全であるとともに、これまでの世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。

③ 連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります 【表3】

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は3,567億円、負債は600億円、正味財産は2,967億円となり、連結会計ではそれぞれ一般会計の1.25倍、2.18倍、1.15倍です。正味財産比率は、一般会計の90.3%に対して連結会計では83.2%です。

連結会計の借入金の比率が一般会計より高いのは、下水道事業会計、水道事業会計、武蔵野市土地開発公社等の借入金残高が大きいためです。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

【表1】過去5年間の財政状況（一般会計）

（単位：億円）

財務諸表		説明	21	22	23	24	25年度
貸借対照表	借入金 （市債）	将来世代が負担していく負債 財政の持続可能性を見る	229	234	222	204	193
	正味財産	これまでの世代が負担し形成 した財産	2,429	2,431	2,479	2,508	2,571
行政コスト 計算書	収入	サービスのコストを賄う財源 （市民の負担）	501	530	533	525	544
	支出	提供されたサービスのコスト （市民の受益）	473	※491	497	502	499
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担 の差額）	28	39	36	23	45
キャッシュ・ フロー計算 書	行政活動の 資金収支	行政活動（サービス・資産形 成活動）の現金収支	△ 2	0	41	34	30

※平成22年度の行政コスト計算書は、減価償却方法を変更したことによる追加償却費40億円を支出額から除いている。

【表2】正味財産（一般会計）の推移

（単位：億円）

		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25年度
正味財産比率%		83.6	84.0	85.1	86.0	87.0	87.9	88.0	88.7	89.6	90.3
借方	資産	2,513	2,574	2,653	2,685	2,737	2,762	2,761	2,795	2,800	2,846
貸方	負債	413	411	394	377	356	333	330	316	292	275
	正味財産	2,100	2,163	2,259	2,308	2,381	2,429	2,431	2,479	2,508	2,571

【表3】一般会計と連結会計の比較

	一般会計		連結会計	
	金額（億円）	構成比	金額（億円）	構成比
総資産	2,846	100.0%	3,567	100.0%
うち固定資産	2,417	84.9%	3,050	85.5%
総負債	275	9.7%	600	16.8%
うち借入金	193	6.8%	481	13.5%
正味財産	2,571	90.3%	2,967	83.2%

(2) 市債償還の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

① 市債（借入金）残高は健全な水準にあり、資産の更新・新設に

対応できるように基金を積み立てています 【表4】【表5】

第1に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の0.48年分、連結会計では1.07年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は283億円になります（財政調整基金を除く特定目的基金の残高は300億円）。一方、武蔵野市第五期長期計画では、平成24年度を初年度とした今後20年間に見込まれる大型投資等を1,600億円と試算しております。これに備えた基金の積立を今後も着実に進めます。

② 資金（キャッシュ・フロー）はバランスの良い資源配分を行っています 【表6】

平成25年度は、行政サービス収支は74億円の黒字（前年度比23億円増）となった一方で、資産形成収支は、44億円の赤字（前年度比27億円増）となりました。財務活動収支は、計画的な市債償還を進めると同時に今後の公共施設や学校施設等の更新に備えて基金の積立が増加したため、35億円の赤字（前年度同額）となりました。

過去5年間の平均で資金の動きを見ると、行政サービス収支の黒字58億円に対して、資産形成収支は37億円の赤字です。差し引き21億円がフリー・キャッシュ・フローになり、この黒字を財務活動収支の赤字26億円（市債の償還や基金の積立）に充てています。歳計現金は30億円前後を維持しており、バランスのとれた資源配分といえます。

(3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています 【表6】

行政コスト計算書により、減価償却費など発生主義による非現金コストを含めたフル・コストを、当期の収入で賄えているかどうか把握できます。平成25年度は45億円の黒字となりました。収支差額がプラスであることは、フル・コストで見て1年間の費用が1年間の収入で賄えていること（受益と負担の公平性）を示します。また、過去5年間の収支差額が同程度になっていることは、世代間負担の公平性が維持されていること意味しています。

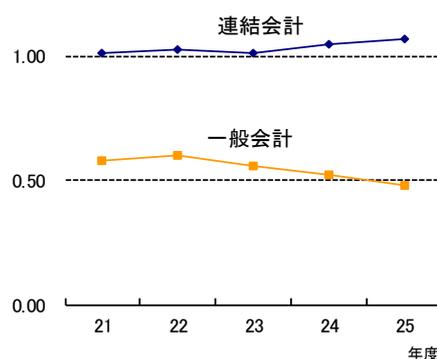
平成25年度の収支差額は、前年度に比べ22億円増加しました。これは、収入側で市税や国庫支出金が増加したことによります。今後は大幅な市税収入の増加が期待できないなか、扶助費等の伸びにより支出が増え、厳しい状況が予想されます。健全な財政を維持していくために、より一層効率的で効果的な財政運営を行っていく必要があります。

【表4】収入に対する借入金の比率

(単位：億円)

連結会計	21	22	23	24	25 年度
借入金	440	450	450	464	481
収入(一般財源)	437	437	446	441	449
借入金÷収入	1.01	1.03	1.01	1.05	1.07

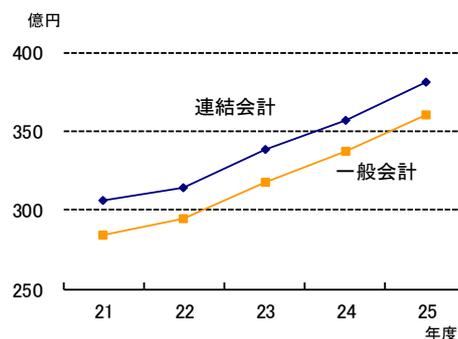
一般会計	21	22	23	24	25 年度
借入金	229	234	222	204	193
収入(一般財源)	393	392	400	395	403
借入金÷収入	0.58	0.60	0.56	0.52	0.48



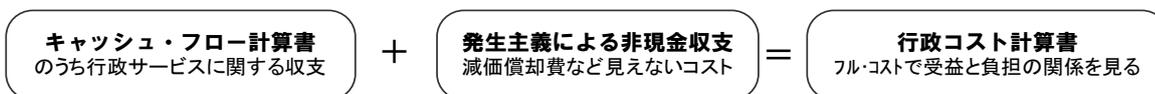
【表5】年度別基金現在高

(単位：億円)

一般会計	21	22	23	24	25 年度
財政調整基金	63	61	61	61	61
特定目的基金	221	234	257	276	300
うち資産の更新・新設に備えた基金	197	208	234	255	283
合計	284	295	318	337	361
連結会計合計	306	314	339	357	382



【表6】キャッシュ・フロー計算書と行政コスト計算書(一般会計)



(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書	21	22	23	24	25 年度	平均 (21~25)
収支差額 (A+B+C)	△ 19	△ 6	5	△ 1	△ 5	△ 5
行政サービス収支 (A)	40	54	69	51	74	58
資産形成収支 (B)	△ 42	△ 54	△ 28	△ 17	△ 44	△ 37
財務活動収支 (C)	△ 17	△ 6	△ 36	△ 35	△ 35	△ 26
※フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	△ 2	0	41	34	30	21
歳計現金 (形式収支)	33	27	31	30	25	29

※フリー・キャッシュ・フローとは、行政サービスに要した現金収支と資産形成(建物や道路の建設費)に要した現金収支を合計したもので、黒字の場合、この現金を財務活動(借入金の返済・基金の積立)に充当しています。

発生主義による非現金収支を加える
 減価償却費など見えないコストも含める。
 これらのコスト情報を、毎年の事務事業評価に活用。

(単位：億円)

行政コスト計算書	21	22	23	24	25 年度	平均 (21~25)
収入	501	530	533	525	544	527
うち市税	364	365	372	369	375	369
支出	473	※491	497	502	499	492
うち発生主義による非現金コスト	17	※24	35	31	31	28
収支差額	28	39	36	23	45	35

発生主義による非現金コスト：減価償却費、有形固定資産除却損、貸倒引当金繰入額、退職給与引当金繰入額
 ※平成22年度の行政コスト計算書は、減価償却方法を変更したことによる追加償却費40億円を支出額から除いている。

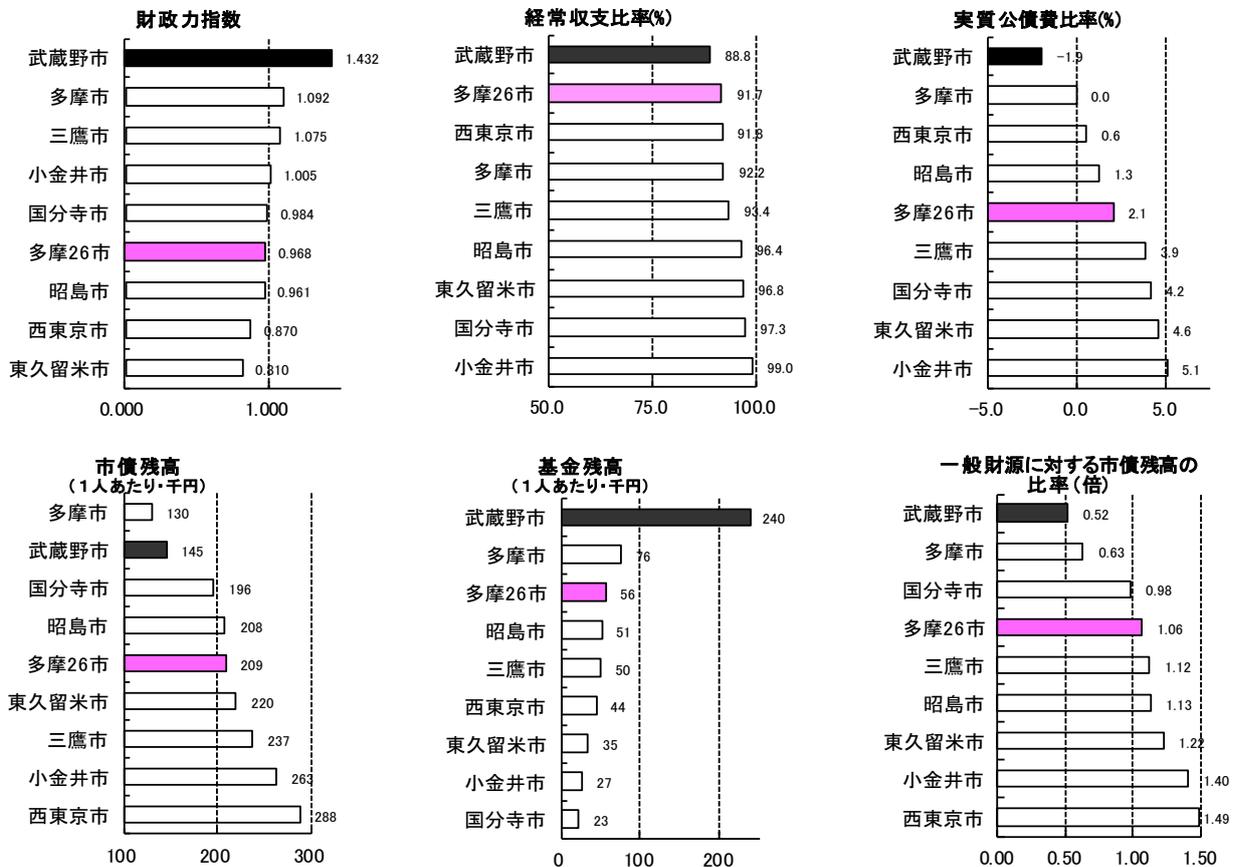
2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成24年度）

財政力を示す指標について近隣市や類似団体と比較すると、26市の平均を全て上回っており、良好な財政状況です。

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	市民一人あたり 市債残高 (千円)	基金残高 (千円)	一般財源に対する市債残高の比率 (倍)
武蔵野市	1.432	88.8	△ 1.9	145	240	0.52
近隣団体						
三鷹市	1.075	93.4	3.9	237	50	1.12
西東京市	0.870	91.8	0.6	288	44	1.49
小金井市	1.005	99.0	5.1	263	27	1.40
昭島市	0.961	96.4	1.3	208	51	1.13
類似団体						
小金井市（再掲）	1.005	99.0	5.1	263	27	1.40
国分寺市	0.984	97.3	4.2	196	23	0.98
東久留米市	0.810	96.8	4.6	220	35	1.22
多摩市	1.092	92.2	0.0	130	76	0.63
多摩26市	0.968	91.7	2.1	209	56	1.06

（注）類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額



出典：東京都総務局発行「平成24年度 市町村決算状況調査結果」

3 主な財政指標

表7は過去5年間の武蔵野市の財政指標の数値になります。財政力指数は、財政基盤の強さや財政構造の弾力性等を示す指標で、全国の地方自治体の財政状況を同じ尺度ではかることができます。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、年度毎に増減していますが、平成25年度は、人件費の削減、人口の増加による市税の増加等によって前年度比1.8ポイント減少しました。

※用語集 P.59～参照

【表7】過去5年間の財政指標

財政指標	21	22	23	24	25 年度
財政力指数（3年平均）	1.605	1.547	1.483	1.432	1.410
経常収支比率	86.4%	88.6%	86.2%	88.8%	87.0%
公債費比率	2.3%	1.8%	1.5%	1.3%	0.6%
公債費負担比率	6.8%	5.6%	5.8%	5.8%	5.3%
実質公債費比率（3年平均）	0.4%	△0.7%	△1.6%	△1.9%	△1.4%
実質収支比率	8.3%	6.8%	8.1%	7.9%	6.5%

4 健全化判断比率及び資金不足比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布されたことにより、地方公共団体は毎年、健全化判断比率及び資金不足比率を算定するとともに、それらを監査委員の監査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。これにより、健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった団体は、財政健全化計画の策定などが必要になります。

本市は、この基準を大幅に下回っており、健全な財政を維持しています。表8の実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字を正数で示すため、黒字の場合はマイナス表示になります。また、将来負担比率は、将来負担する額よりも充当できる財源が多いため、その超過率をマイナスで表示しています。

※用語集 P.60 参照

【表8】過去3年間の健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	資金不足比率	
25年度	武蔵野市	△ 6.54	△ 11.86	△ 1.4	△ 79.0	下水道事業会計	△ 6.0
	早期健全化基準	11.55	16.55	25.0	350.0	水道事業会計	△ 41.1
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		経営健全化基準	20.0
24年度	武蔵野市	△ 7.85	△ 12.70	△ 1.9	△ 71.0	下水道事業会計	△ 0.5
	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0	水道事業会計	△ 43.6
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		経営健全化基準	20.0
23年度	武蔵野市	△ 8.13	△ 12.65	△ 1.6	△ 67.3	下水道事業会計	△ 0.5
	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0	水道事業会計	△ 42.9
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		経営健全化基準	20.0

Ⅱ 一般會計財務諸表

1 一般会計財務諸表の分析

◀ 貸借対照表 ▶

(1) 貸借対照表の概要 【表9】

平成25年度の資産合計は2,846億円（46億円増加）、負債合計は275億円（17億円減少）、正味財産合計は2,571億円（63億円増加）です。資産規模は歳入決算額の4.6倍です。市民一人あたりで見ると、資産201万円、負債19万円、正味財産182万円です。資産形成の財源を、将来世代が負担する負債と、これまでの世代が負担した正味財産に分けて見ることができます。

武蔵野市		市民一人当たりで見ると 25年度末 141,584人	市民一人当たり	
資産 2,846億円	負債 275億円		資産 201万円	負債 19万円
	正味財産 2,571億円		正味財産 182万円	

(2) 資産・負債・正味財産の内訳 【図1】

資産のうち、固定資産が84.9%を占めています。また、資産の61.4%が土地です。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴です。負債及び正味財産では、負債が全体の9.7%、正味財産が90.3%です。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

(3) 資産形成と財源の関係 【表10】

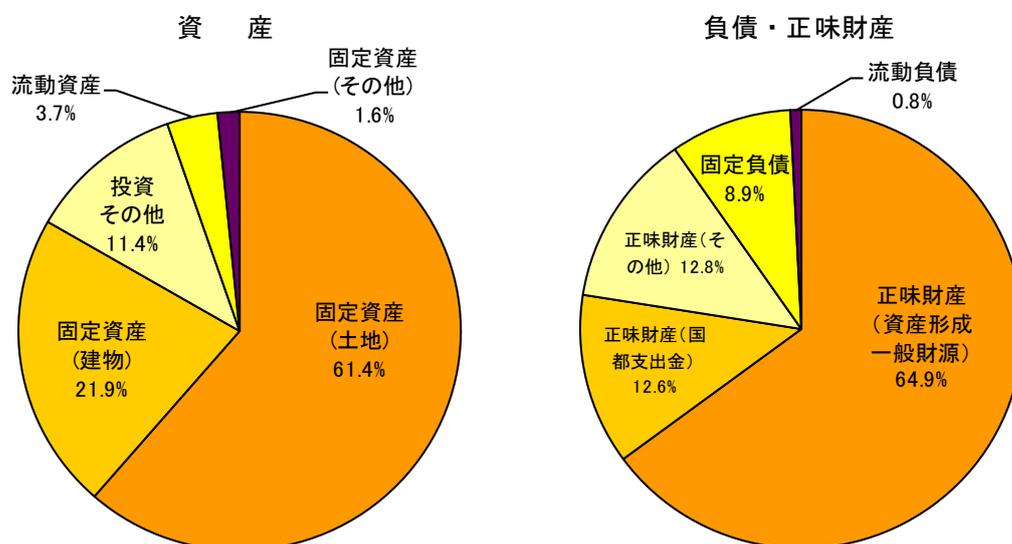
固定資産の財源で一般財源等の比率が78.5%と高いのは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来、武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを示しています。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であるのに対して、建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

【表9】財政状況の推移

年度	人口 (各年度末)	歳入決算 (A) 億円	資産 (B) 億円	負債 (C) 億円	正味財産 (D) 億円	正味財産比率 (D)/(B) %	資産規模 (B)/(A) 倍	市民一人当たり (万円)		
								資産	負債	正味財産
21	135,065	606	2,762	333	2,429	87.9	4.6	205	25	180
22	136,003	618	2,761	330	2,431	88.0	4.5	203	24	179
23	136,043	601	2,795	316	2,479	88.7	4.7	205	23	182
24	139,535	588	2,800	292	2,508	89.6	4.8	201	21	180
25	141,584	623	2,846	275	2,571	90.3	4.6	201	19	182

【図1】資産、負債・正味財産の構成



【表10】資産形成とその財源

(単位：億円)

固定資産	24年度	25年度	構成比		財源	24年度	25年度	構成比	
			24年度	25年度				24年度	25年度
土地	1,718	1,747	72.0%	72.3%	国・都支出金	342	359	14.3%	14.9%
建物・構築物	627	625	26.3%	25.8%	市債	163	159	6.8%	6.6%
備品・車両	3	3	0.1%	0.1%	一般財源等	1,882	1,899	78.9%	78.5%
事業負担金	39	40	1.6%	1.7%					
建設仮勘定	0	2	0.0%	0.1%					
計	2,387	2,417	100.0%	100.0%	計	2,387	2,417	100.0%	100.0%

(4) 長期計画の分野別の資産形成（建物・構築物）

土地を除く固定資産の取得額と減価償却累計額を第五期長期計画の分野ごとにまとめたのが下記の表11の一覧です。取得額のうち減価償却済の金額の割合を示す老朽化比率により資産の老朽化度がわかります。平成25年度末時点の行政財産の老朽化比率は52.4%です。5年間の老朽化比率の推移は表12のとおりです。

【表11】 長期計画分野別資産形成

分野別	(単位：千円)			
	取得価額 (A)	減価償却累計額 (B)	差引額	老朽化比率 (B/A)
行政財産(道路・橋りょう含む)	127,518,349	66,785,782	60,732,567	52.4%
1 健康・福祉	6,542,243	4,073,188	2,469,055	62.3%
2 子ども・教育	35,494,012	18,239,068	17,254,944	51.4%
3 文化・市民生活	28,444,960	14,533,257	13,911,703	51.1%
4 緑・環境	3,290,983	1,120,440	2,170,543	34.0%
5 都市基盤	44,110,856	24,130,479	19,980,377	54.7%
インフラ	41,728,295	23,620,292	18,108,003	56.6%
その他	2,382,561	510,187	1,872,374	21.4%
6 行・財政	9,635,295	4,689,350	4,945,945	48.7%
普通財産	2,976,217	1,216,153	1,760,064	40.9%
合計	130,494,566	68,001,935	62,492,631	52.1%

【表12】 老朽化比率の経年比較

	21	22	23	24	25 年度
行政財産	44.8%	48.1%	49.5%	51.2%	52.4%
普通財産	28.0%	33.6%	36.2%	38.7%	40.9%
合計	44.4%	47.7%	49.1%	50.9%	52.1%

(5) 市有施設の更新コストと財源について

※ P32【表19】 固定資産明細表参照

① 道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうの減価償却費は約12億円です。平成25年度は、道路新設改良に2億円、環境舗装・景観道路に2億円、区画道路・狭あい道路拡幅整備や道路・橋りょうの維持管理等の経費に5億円支出しました。

② 市有施設（行政財産）の更新コストについて

市有施設は、減価償却により毎年約20億円分の価値が減少します。その総額である減価償却累計額は、平成25年度末で432億円になり、物価水準の変化が反映されませんが、市有施設の更新コストの下限の目安にはなりません。また、第五期長期計画では、平成24年度を初年度とした今後20年間に見込まれる大型投資等を1,600億円と試算しています。

市有施設の更新コストが一時期に集中すると、後年度に過大な財政負担等を及ぼすこととなります。現在、公共施設保全整備の方針に基づき市有施設の計画的な維持管理を行い、供用期間を延ばすとともに、公共施設再編に関する基本的な考え方に基づき、今後の公共施設の及びサービスのあり方、既存施設の長寿命化・有効活用や総量縮減等の検討を行っています。結果を公共施設再編の素案としてまとめ、第五期長期計画・調整計画での検討を経て、必要な更新を実行し、健全な行財政運営を維持していきます。

(6) 市債の残高と返済能力

市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていきます。建設時点の市民だけでなく、その施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点によるもので、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

平成25年度末の市債残高は193億円で、収入のうち一般財源403億円の0.48年分相当で、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュ・フローでみると、平成25年度の市債の償還額は元金が22億円、利子が3億円、合計で25億円でした。これは、一般財源403億円の6.2%です。今後10年間の市債償還予定額をみると、平成26年度以降の償還額は11～25億円です。行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

【表13】収入（一般財源）と市債残高

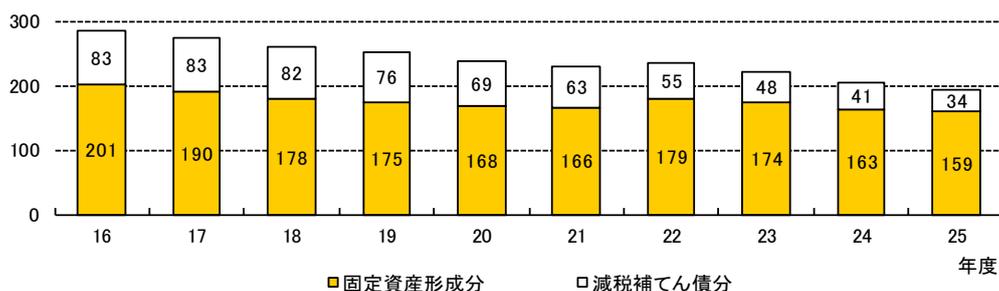
(単位：千円)

年度	収入（一般財源）(A)	市債残高(B)	(B/A)
平成21年度	39,291,360	22,881,273	0.58
平成22年度	39,225,098	23,414,780	0.60
平成23年度	39,965,743	22,155,118	0.56
平成24年度	39,463,818	20,372,525	0.52
平成25年度	40,343,080	19,256,080	0.48

※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

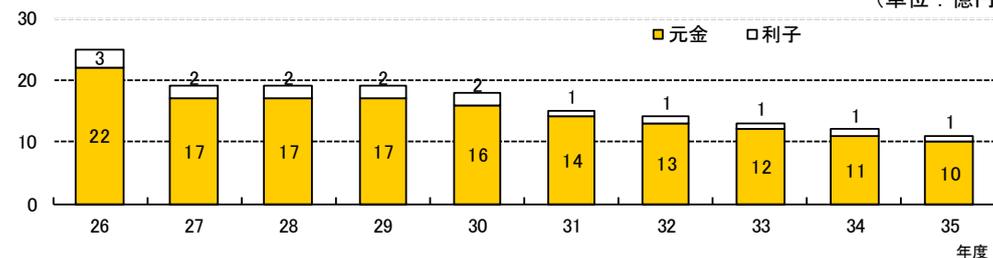
【図2】市債残高の推移

(単位：億円)



【図3】市債年度別元利償還予定額

(単位：億円)



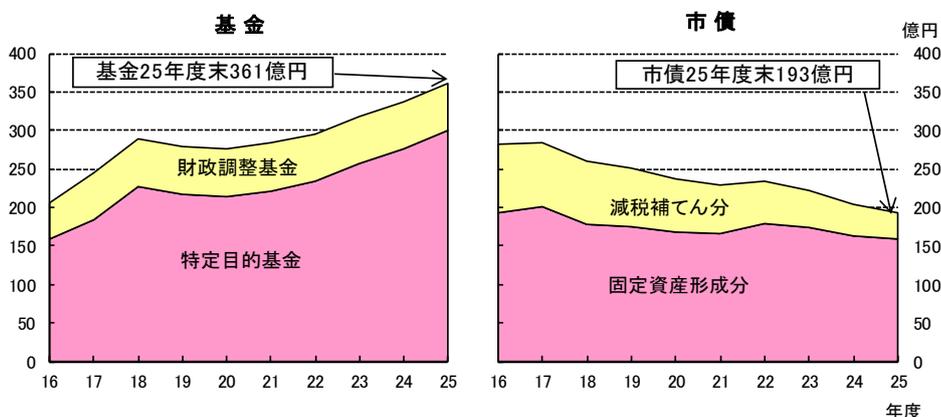
※新規の借入れはないものとして計算しています。

(7) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成25年度末残高は361億円（財政調整基金61億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金300億円）合計361億円です。一方、市の借金である市債の残高は、193億円（固定資産形成分159億円、減税補てん分34億円）です。基金残高（貯金）が市債残高（借金）より168億円多く（前年比35億円増）、良好な財政状況にあるといえます。行政財産のうち建物の減価償却累計額は432億円に達しており、これら公共施設の今後の更新に備えて、計画的に基金を積立てています。

基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の借入を行っていくことが重要です。

【図4】基金と市債の年度末残高の推移



(8) 市税等未収金の回収

平成25年度の市税等未収金は20億円で、前年度より1億9千万円減少しました。市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、平成25年度は貸倒引当金1億6千万円（前年度比2千万円増）を計上しています。今後も財源の確保のため、市税の徴収率向上に努めていきます。

【表14】平成25年度貸倒引当金

	(単位：千円)				
	収入未済 A	不納欠損 B	小計 C=A+B	不納欠損率 D=B/C	貸倒引当金 A×D
市税	1,728,541	164,705	1,893,246	0.087	150,383
分担金・負担金	4,673	590	5,263	0.112	523
使用料・手数料	9,977	219	10,196	0.021	210
諸収入	255,192	8,724	263,916	0.033	8,421
合計	1,998,383	174,238	2,172,621	0.080	159,537

【表15】市税の徴収率(%)と不納欠損額

年度	(単位：千円)				
	21	22	23	24	25年度
市税徴収率	94.0	93.8	93.8	94.7	95.2
市税不納欠損額	111,349	91,647	247,105	133,862	164,705

◀ 行政コスト計算書 ▶

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の公平性を見ることができます。

平成25年度の行政サービスコスト499億円に対し、収入は544億円であり、その収支差額は45億円となりました。市民一人あたりで見ると、行政サービスコストは35万2千円、収入は38万円4千円、収支差額は3万2千円となりました。

【表16】平成25年度武蔵野市行政コスト計算書

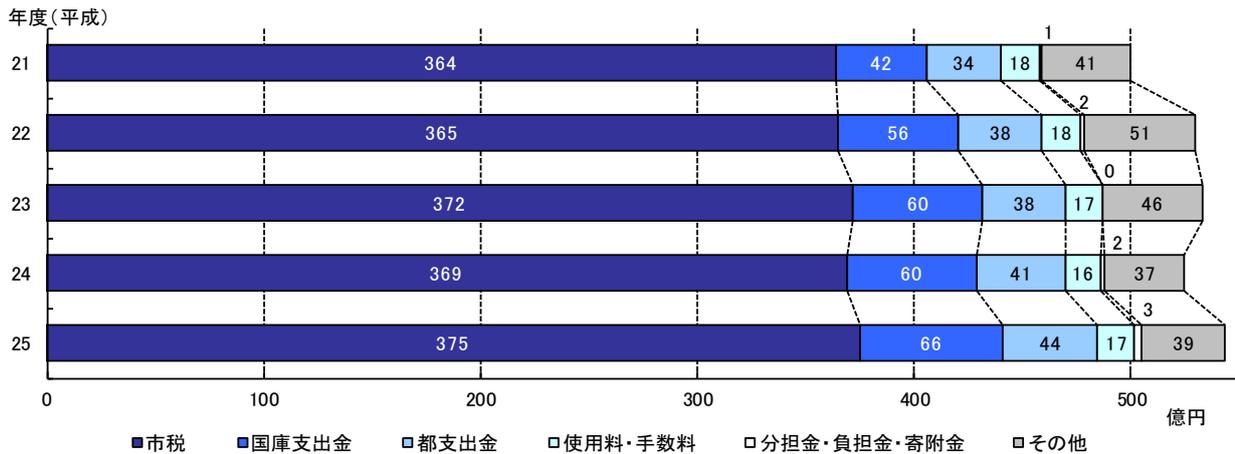
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

項 目 名		25年度 (億円)	市民一人あたり (万円)
【収入の部】	市税	375	26.5
	国・都支出金	110	7.8
	使用料・手数料	17	1.2
	分担金・負担金・寄附金	3	0.2
	その他	39	2.7
収 入 (合計)		544	38.4
【支出の部】	人件費	89	6.3
	物件費	131	9.3
	扶助費	120	8.5
	補助費等	59	4.2
	繰出金	52	3.6
	減価償却費	36	2.5
	その他	12	0.8
支 出 (合計)		499	35.2
当期収支差額		45	3.2

(1) 収入の部

収入は、市税や株式等譲渡割交付金、国庫・都支出金などの増があったため、前年度比19億円増の544億円となりました。平成25年度の市税は、所得割による個人市民税が1.3%の増加、固定資産税が0.2%減少、法人市民税が11.7%増加し、375億円（収入の68.9%）となりました。今期は転入者の増加や企業収益の改善により市税が増加となりましたが、景気や地方税財政制度改革、少子高齢化等の影響により、今後大きな伸びは期待できない状況にあります。

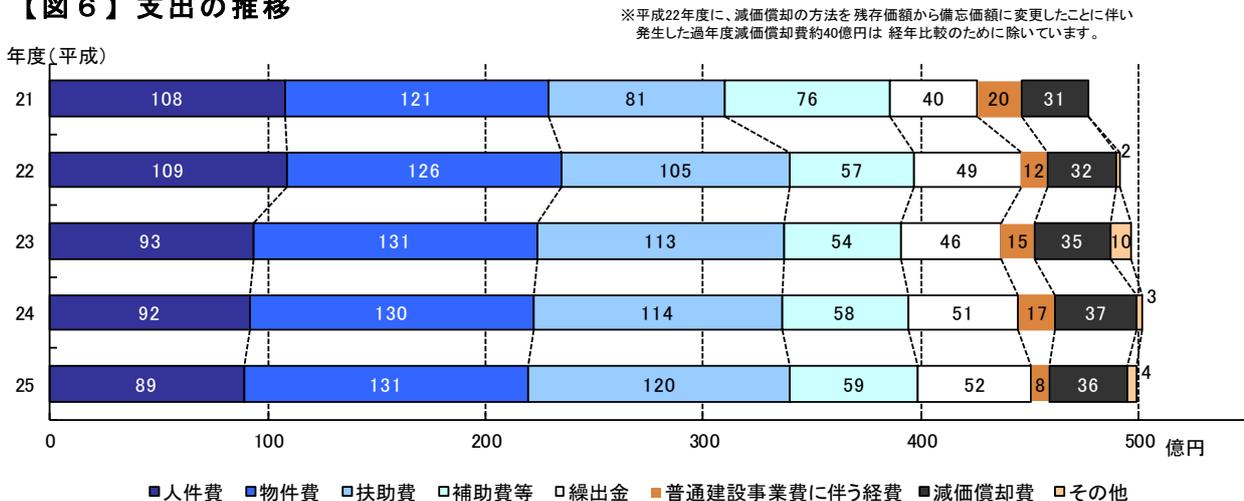
【図5】収入の推移



(2) 支出の部

支出は、扶助費6億円などが増えた一方で、普通建設事業に伴う経費9億円、人件費3億円などの減により、前年度比3億円減の499億円となりました。

【図6】支出の推移



現金の支出を性質別にみると、金額が大きい上位3区分は、物件費131億円、扶助費120億円、人件費89億円となっています。中でも、扶助費は平成21年度比の約1.5倍と非常に大きな伸びを示しています。

① 扶助費

扶助費の主な内容は、生活保護法による扶助事業（38億2千万円）、障害者自立支援給付等事業（22億6千万円）、児童手当支給事業（16億8千万円）などがあります。平成25年度は前年度比6億円の増加で、主に、保育事業移管に伴う子ども協会等への保育所運営委託事業の増加（4億8千万円）、障害者自立支援給付事業の増加（1億6千万円）などがありました。

② 補助費等

補助費等の主な内容は、消防事務委託（15億3千万円）、東京たま広域資源循環組合負担金（4億1千万円）などがあります。平成25年度は前年度比1億8千万円の増加で、主に保育事業移管に伴う子ども協会への保育園事業補助金の増加（1億8千万円）などがありました。

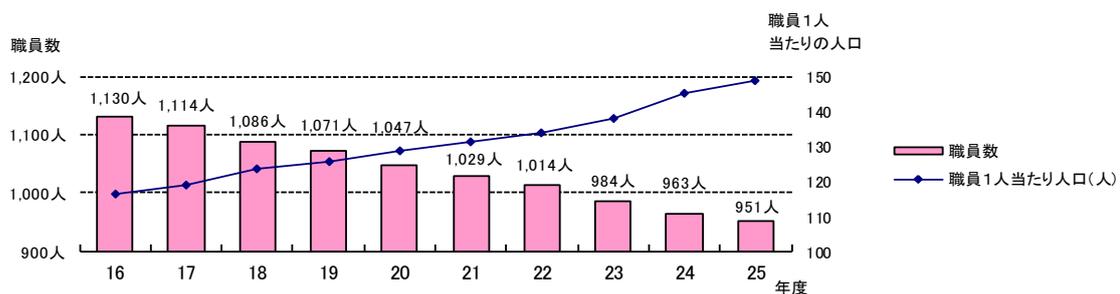
③ 繰出金

繰出金は各特別会計へ支出する経費です。国民健康保険事業会計繰出金（15億1千万円）、介護保険事業会計繰出金（14億2千万円）など4特別会計に支出しています。平成25年度は前年度比8千万円の増加で、主に、医療費等の増加に伴う国民健康保険事業会計への繰出金の増加（3千万円）などがありました。

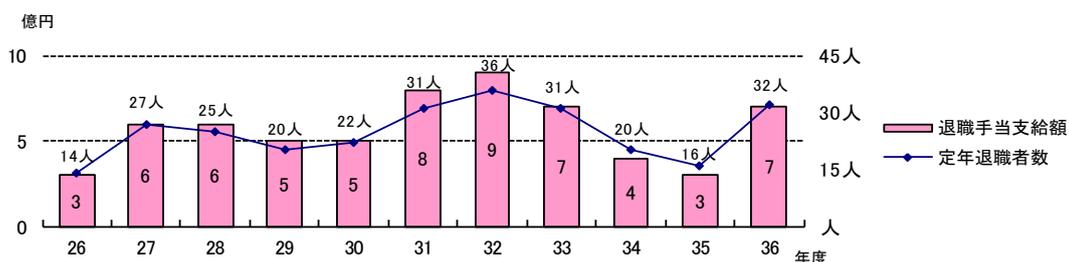
④ 人件費

人件費の主な内容は、職員給（28億円）、期末勤勉手当（12億円）、退職手当（8億円）などがあります。図7のとおり、職員数は毎年減少しており、過去10年間で179人減少しています。これとは対照的に職員一人当たりの人口は増えています。また、人件費の変動要因である退職手当の今後の見込みは図8のとおりです。

【図7】職員数、職員1人当たりの人口の推移



【図8】退職手当支給予定額と定年退職予定者数の推移



次に、現金の支出を目的別にみると、金額が大きい上位3区分は、民生費220億円、総務費72億円、教育費54億円となっています。

① 民生費

民生費の主な内容は、生活保護法による扶助事業（38億2千万円）、障害者自立支援給付等事業（23億9千万円）、保育所運営委託事業（24億5千万円）などがあります。

平成25年度の民生費は前年度比2億9千万円の増額で、主な理由として認可外保育施設助成事業（2億1千万円）、障害者自立支援給付等事業（1億7千万円）などの増加、また、生活保護法による扶助事業の減少（1億1千万円）などがありました。

② 総務費

総務費の主な内容は、庁舎の維持管理（6億3千万円）、市民文化会館の管理運営（5億1千万円）、コミュニティセンターの管理運営（4億5千万円）などがあります。

平成25年度の総務費は前年度比3億2千万円の増額で、選挙費（1億円）、退職手当（8千万円）の増加などがありました。

③ 教育費

教育費の主な内容は、体育施設一般管理経費（7億9千万円）、給食調理業務（6億5千万円）、武蔵野プレイス管理運営（4億6千万円）などがあります。

平成25年度の教育費は前年度比9千万円の増額で、体育施設一般管理経費の増加（5千万円）などがありました。

【表17】 目的別現金支出の推移

（単位：千円）

項 目	平成24年度		平成25年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	471,388	1.0%	448,600	1.0%	△ 22,788
総 務 費	6,889,256	14.6%	7,205,940	15.4%	316,684
民 生 費	21,664,881	46.0%	21,958,944	47.0%	294,063
衛 生 費	4,856,631	10.3%	4,798,896	10.3%	△ 57,735
労 働 費	332,420	0.7%	261,736	0.6%	△ 70,684
農 業 費	55,060	0.1%	54,428	0.1%	△ 632
商 工 費	386,234	0.8%	404,797	0.9%	18,563
土 木 費	3,152,215	6.7%	3,219,077	6.9%	66,862
消 防 費	1,926,245	4.1%	1,839,923	3.9%	△ 86,322
教 育 費	5,336,452	11.3%	5,430,146	11.6%	93,694
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0
公債費（利子分）	333,986	0.7%	293,030	0.6%	△ 40,956
普通建設事業に伴う経費	1,717,080	3.7%	809,895	1.7%	△ 907,185
合 計（現金による支出）	47,121,848	100.0%	46,725,412	100.0%	△ 396,436

性質別と目的別をクロスしてみると、次のとおりになります。

- ① **人件費**では、市役所の行政一般を受け持つ**総務費**が最も多く37億円となっています。これは退職手当を総務費から支出していることが大きな理由です。2番目は福祉を主に行う**民生費**18億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。
- ② **物件費**では、**教育費**が最も多く35億円で、校舎等の維持管理や給食調理業務、武蔵野プレイスや総合体育館などの管理運営委託などが理由です。2番目は保健衛生やごみ処理などを行っている**衛生費**34億円で、健康診査やごみ収集業務、クリーンセンターの運転管理業務委託です。3番目は**総務費**30億円で、市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などがあります。
- ③ **扶助費**は、**民生費**119億円がそのほとんどです。生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成などがあります。なお、民間保育所の運営委託料も扶助費に含まれます。
- ④ **補助費等**は、**民生費**が最も多く21億円で、保育園移管に伴う子ども協会への保育園事業補助金が主なものです。2番目に**消防費**16億円で、東京都への消防事務委託料などになります。
- ⑤ **繰出金**については、**民生費**44億円は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計に対する繰出金で、**土木費**8億円は下水道事業会計に対する繰出金です。

【表18】目的別性質別現金支出

(単位：千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	公債費 利子分	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議会費	404,984	33,319			10,297				448,600
総務費	3,744,269	2,981,894	57,213		422,564				7,205,940
民生費	1,813,933	1,738,252	19,537	11,908,544	2,087,707	4,390,971			21,958,944
衛生費	587,970	3,447,698	7,852	7,230	748,146				4,798,896
労働費	12,917	171,104			77,715				261,736
農業費	31,211	13,983	886		8,348				54,428
商工費	95,360	113,455	1,156		194,826				404,797
土木費	859,538	981,590	324,618		285,056	768,275			3,219,077
消防費	57,093	192,310	5,089		1,585,431				1,839,923
教育費	1,302,425	3,465,119	77,878	62,793	521,931				5,430,146
公債費 (利子分)							293,030		293,030
普通建設事業 に伴う経費								809,895	809,895
現金支出 合計	8,909,700	13,138,724	494,229	11,978,567	5,942,021	5,159,246	293,030	809,895	46,725,412

《 キャッシュ・フロー計算書 》

(1) キャッシュ・フロー計算書の見方

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、『行政サービス』、『資産形成』、『財務』の3つの活動区分に分けて説明するものです。

① 行政サービス

福祉、教育など様々な公的なサービスの提供に関するものです。支出は467億円（行政コスト計算書の現金による支出と等しい）でした。それに対し、市税などの収入が541億円あり、収支差額は74億円で、これらを資産形成収支と財務活動収支にあてました。

② 資産形成

道路新設や施設の大規模改修等、資産形成に関するものです。支出は66億円でした。その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入22億円ですので、差引44億円の資金不足となっています。そのため、市債や基金からの繰入金等が充てられています。

③ 財務活動

市債の借入や償還、基金の積立てや取崩しによる資金の運用、調達に関するものです。平成25年度の収入は、市債の借入11億円、基金からの繰入金18億円などで29億円ありました。一方、支出は、市債の元金償還22億円や基金への積立金42億円などで64億円ありました。計画的な市債の返済と基金の積み立てを進めたため、差し引き35億円の赤字となりました。

《まとめ》

行政サービスの収支差額74億円、資産形成の収支差額△44億円、財務活動の収支差額△35億円、3つを合計した△5億円が当期の収支差額です。前期の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は25億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー計算書の年度別推移について

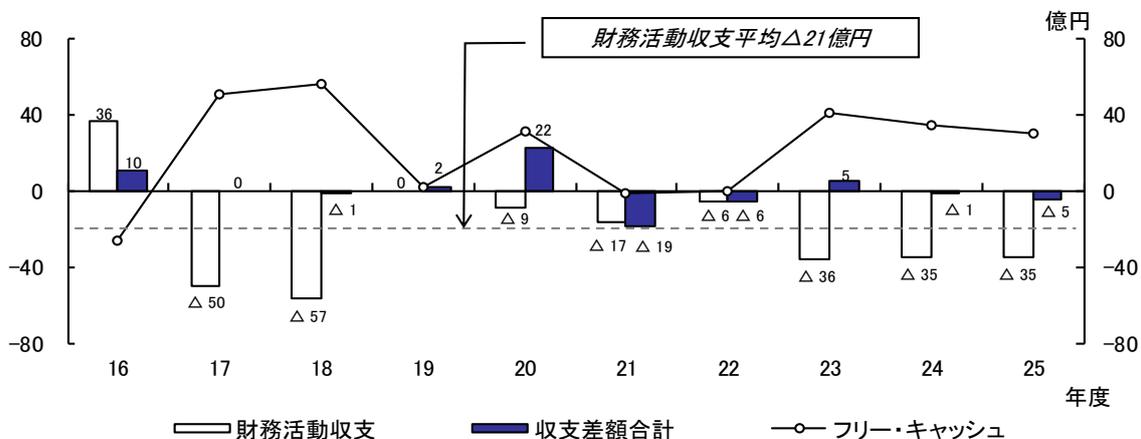
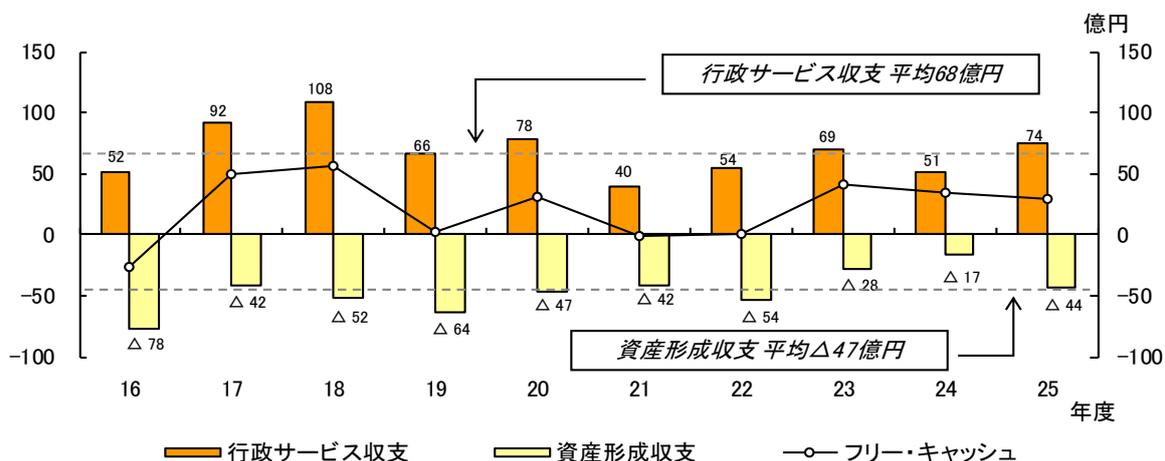
平成16年度決算以降のキャッシュ・フロー計算書の推移は図9のとおりです。行政サービス収支と資産形成収支の合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。フリー・キャッシュ・フローをもとに、市債を返済したり、基金を積み立てたりします。逆に、フリー・キャッシュ・フローが赤字になると、市債の借入や基金の取り崩しにより対応しなければなりません。

平成25年度は、支出は扶助費が増加したものの、普通建設事業に伴う経費や人件費が減少したため全体では4億円減少し、収入は市税や株式等譲渡割交付金、国庫・都支出金等で19億円増加しました。行政サービス収支は前年度比23億円増加し、74億円と引き続き大きな黒字を確保しています。

その一方で、武蔵境駅周辺整備（北口広場用地買収、駅舎連続施設北側工事等）や吉祥寺駅改良整備（南北自由通路工事、北口庇設置等）などにより資産形成収支の赤字が増加したため、フリー・キャッシュ・フローは昨年に比べて4億円ほど減少したものの、引き続き30億円と大きく黒字となりました。このため、計画的な市債の返済を進めるとともに今後の公共施設や学校施設等の更新に備えて基金の積立を行い、その結果、財務活動収支は昨年度と同規模の35億円の赤字となりました。資金の流れをみると、21年度、22年度は武蔵野プレイス建設工事等の資産形成（投資活動）に、23年度から25年度は財務活動（基金の積立等）に大きな支出をしました。

今後、市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費などの経常的な支出がさらに増えることが予想されます。このことから、フリー・キャッシュ・フローが黒字の時に財務活動支出（市債の返済や基金の積立）を積極的に行っていく必要があります。

【図9】キャッシュ・フロー計算書の推移



2 一般会計財務諸表

平成25年度 武蔵野市貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	2,488,995	0.9%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,146,261	0.8%
(2) 財政調整基金	6,091,714	2.2%	① 固定資産形成分	1,394,112	
(3) 市税等未収金	1,998,383	0.7%	② 減税補てん分	752,149	
(4) 貸倒引当金	△ 159,537	△0.1%	(2) 市税等未払金	900	0.0%
流動資産合計	10,419,555	3.7%	流動負債合計	2,147,161	0.8%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	174,696,679	61.4%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	17,109,817	6.0%
① 道路・橋りょう	77,769,400		① 固定資産形成分	14,527,551	
② 行政財産	88,104,257		② 減税補てん分	2,582,266	
③ 普通財産	8,823,022		(2) 退職給与引当金	8,237,740	2.9%
(2) 建物・構築物	62,492,631	21.9%			
① 道路・橋りょう	18,108,003		固定負債合計	25,347,557	8.9%
② 行政財産	42,624,565		負債合計	27,494,718	9.7%
③ 普通財産	1,760,063				
(3) 備品・車両	269,316	0.1%	【正味財産の部】		
① 備品	76,164		(1) 国・都支出金	35,929,718	12.6%
② 車両	193,152		(2) 分担金・負担金	243,081	0.1%
(4) 事業負担金	3,984,327	1.4%	(3) 積立金	36,077,942	12.7%
(5) 建設仮勘定	256,621	0.1%	(4) 資産形成一般財源	184,898,443	64.9%
固定資産合計	241,699,574	84.9%	正味財産合計	257,149,184	90.3%
3 投資その他			負債・正味財産合計	284,643,902	100.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,208,481	0.8%			
① 出資金(出えん金)	2,166,931				
② 有価証券	41,550				
(2) 貸付金	330,064	0.1%			
(3) 基金	29,986,228	10.5%			
投資その他合計	32,524,773	11.4%			
資産合計	284,643,902	100.0%			

武蔵野市貸借対照表(前年度比較)

(単位:千円)

借方	24年度	25年度	増減	貸方	24年度	25年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金(形式収支)	3,033,101	2,488,995	△ 544,106	(1) 市債翌年度償還予定額	2,122,493	2,146,261	23,768
(2) 財政調整基金	6,089,133	6,091,714	2,581	① 固定資産形成分	1,376,731	1,394,112	17,381
(3) 市税等未収金	2,187,347	1,998,383	△ 188,964	② 減税補てん分	745,762	752,149	6,387
(4) 貸倒引当金	△ 136,008	△ 159,537	△ 23,529	(2) 市税等未払金	3,814	900	△ 2,914
流動資産合計	11,173,573	10,419,555	△ 754,018	流動負債合計	2,126,307	2,147,161	20,854
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	171,831,657	174,696,679	2,865,022	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	18,250,030	17,109,817	△ 1,140,213
① 道路・橋りょう	75,630,224	77,769,400	2,139,176	① 固定資産形成分	14,915,615	14,527,551	△ 388,064
② 行政財産	86,183,227	88,104,257	1,921,030	② 減税補てん分	3,334,415	2,582,266	△ 752,149
③ 普通財産	10,018,206	8,823,022	△ 1,195,184	(2) 退職給与引当金	8,850,024	8,237,740	△ 612,284
(2) 建物・構築物	62,722,801	62,492,631	△ 230,170				
① 道路・橋りょう	17,496,141	18,108,003	611,862	固定負債合計	27,100,054	25,347,557	△ 1,752,497
② 行政財産	43,385,947	42,624,565	△ 761,382	負債合計	29,226,361	27,494,718	△ 1,731,643
③ 普通財産	1,840,713	1,760,063	△ 80,650				
(3) 備品・車両	305,651	269,316	△ 36,335	【正味財産の部】			
① 備品	67,242	76,164	8,922	(1) 国・都支出金	34,213,698	35,929,718	1,716,020
② 車両	238,409	193,152	△ 45,257	(2) 分担金・負担金	240,499	243,081	2,582
(4) 事業負担金	3,887,800	3,984,327	96,527	(3) 積立金	33,674,560	36,077,942	2,403,382
(5) 建設仮勘定	1,700	256,621	254,921	(4) 資産形成一般財源	182,692,315	184,898,443	2,206,128
固定資産合計	238,749,609	241,699,574	2,949,965	正味財産合計	250,821,072	257,149,184	6,328,112
3 投資その他				負債・正味財産合計	280,047,433	284,643,902	4,596,469
(1) 出資金及び有価証券	2,208,481	2,208,481	0				
① 出資金(出えん金)	2,167,931	2,166,931	△ 1,000				
② 有価証券	40,550	41,550	1,000				
(2) 貸付金	330,343	330,064	△ 279				
(3) 基金	27,585,427	29,986,228	2,400,801				
投資その他合計	30,124,251	32,524,773	2,400,522				
資産合計	280,047,433	284,643,902	4,596,469				

平成25年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

項目名		金額	構成比	
【収入の部】	1 現金による収入	市税	37,502,165	69.0%
		国庫支出金	6,639,704	12.2%
		都支出金	4,375,850	8.0%
		使用料・手数料	1,702,313	3.1%
		分担金・負担金・寄附金	257,304	0.5%
		地方消費税交付金	1,747,110	3.2%
		地方特例交付金	42,911	0.1%
		その他 *1	1,859,856	3.4%
		現金による収入 計	54,127,213	99.5%
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	440,090	0.8%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,517	0.0%
		市税等未収金減少額	△ 188,964	△0.3%
		市税等未払金増加額	2,914	0.0%
		雑益	0	0.0%
		その他の収入 計	256,557	0.5%
収入 合計		54,383,770	100.0%	
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	8,909,700	17.9%
		物件費	13,138,724	26.4%
		維持補修費	494,229	1.0%
		扶助費	11,978,567	24.0%
		補助費等	5,942,021	11.9%
		公債費(利子分)	293,030	0.6%
		繰出金	5,159,246	10.3%
		災害復旧事業費	0	0.0%
		普通建設事業に伴う経費	809,895	1.6%
		現金による支出 計	46,725,412	93.7%
	2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	23,529	0.0%
		減価償却費	3,602,069	7.2%
		① 道路・橋りょう	1,166,810	
		② 建物・構築物	2,104,529	
		③ 備品	12,540	
		④ 車両	47,737	
		⑤ 事業負担金	270,453	
		有形固定資産除却損等	120,372	0.3%
		退職給与引当金繰入額	△ 612,284	△1.2%
		雑損	0	0.0%
		その他の支出 計	3,133,686	6.3%
支出 合計		49,859,098	100.0%	
当期収支差額		4,524,672		

*1 その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

平成25年度 武蔵野市正味財産増減表

(単位:千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	250,821,072
当期収支差額	4,524,672
資産形成に関する収支	1,803,440
国・都支出金・使用料・負担金等	2,177,157
財産収入・諸収入・その他	68,890
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 442,607
正味財産増加額	6,328,112
期末正味財産残高	257,149,184

武蔵野市行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:千円)

項目名		24年度	25年度	増減
【収入の部】	1 現金による収入			
	市税	36,900,152	37,502,165	602,013
	国庫支出金	5,950,034	6,639,704	689,670
	都支出金	4,137,590	4,375,850	238,260
	使用料・手数料	1,593,667	1,702,313	108,646
	分担金・負担金・寄附金	228,024	257,304	29,280
	地方消費税交付金	1,762,128	1,747,110	△ 15,018
	地方特例交付金	39,251	42,911	3,660
	その他*	1,651,365	1,859,856	208,491
	現金による収入 計	52,262,211	54,127,213	1,865,002
	2 その他の収入			
	国・都支出金取崩額	514,552	440,090	△ 74,462
	分担金・負担金・寄附金取崩額	2,286	2,517	231
	市税等未収金減少額	△ 248,426	△ 188,964	59,462
市税等未払金増加額	△ 2,961	2,914	5,875	
雑益	0	0	0	
その他の収入 計	265,451	256,557	△ 8,894	
収入 合計	52,527,662	54,383,770	1,856,108	
【支出の部】	1 現金による支出			
	人件費	9,206,971	8,909,700	△ 297,271
	物件費	13,004,674	13,138,724	134,050
	維持補修費	623,895	494,229	△ 129,666
	扶助費	11,392,222	11,978,567	586,345
	補助費等	5,766,604	5,942,021	175,417
	公債費(利子分)	333,986	293,030	△ 40,956
	繰出金	5,076,416	5,159,246	82,830
	災害復旧事業費	0	0	0
	普通建設事業に伴う経費	1,717,080	809,895	△ 907,185
	現金による支出 計	47,121,848	46,725,412	△ 396,436
	2 その他の支出			
	貸倒引当金繰入額	△ 90,214	23,529	113,743
	減価償却費	3,715,885	3,602,069	△ 113,816
	① 道路・橋りょう	1,229,527	1,166,810	△ 62,717
	② 建物・構築物	2,104,551	2,104,529	△ 22
	③ 備品	13,752	12,540	△ 1,212
	④ 車両	51,483	47,737	△ 3,746
	⑤ 事業負担金	316,572	270,453	△ 46,119
	有形固定資産除却損	61,459	120,372	58,913
	退職給与引当金繰入額	△ 631,498	△ 612,284	19,214
	過年度減価償却	0	0	0
その他支出 計	3,055,632	3,133,686	78,054	
支出 合計	50,177,480	49,859,098	△ 318,382	
当期収支差額	2,350,182	4,524,672	2,174,490	

武蔵野市正味財産増減表(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	24年度(A)	25年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	247,901,218	250,821,072	2,919,854
当期収支差額	2,350,182	4,524,672	2,174,490
資産形成に関する収支	569,672	1,803,440	1,233,768
国・都支出金・使用料・負担金等	1,295,453	2,177,157	881,704
財産収入・諸収入・その他	△ 208,943	68,890	277,833
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 516,838	△ 442,607	74,231
正味財産増加額	2,919,854	6,328,112	3,408,258
期末正味財産残高	250,821,072	257,149,184	6,328,112

平成25年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

項目名		金額
【行政サービスに関する収支】	市税	37,502,165
	国庫支出金	6,639,704
	都支出金	4,375,850
	使用料・手数料	1,702,313
	分担金・負担金・寄附金	257,304
	地方消費税交付金	1,747,110
	地方特例交付金	42,911
	その他*	1,859,856
	収入計	54,127,213
	人件費	8,909,700
	物件費	13,138,724
	維持補修費	494,229
	扶助費	11,978,567
	補助費等	5,942,021
	公債費(利子分)	293,030
	繰出金	5,159,246
	災害復旧事業費	0
	普通建設事業に伴う経費	809,895
	支出計	46,725,412
行政サービスに関する収支差額		7,401,801
【資産形成に関する収支】	国庫支出金	1,030,631
	都支出金	1,125,479
	使用料・手数料	15,948
	分担金・負担金・寄附金	5,099
	財産収入・諸収入	53,151
	出資金回収	0
	収入計	2,230,308
	普通建設事業費	6,656,667
	出資金及び有価証券	0
	繰出金	0
支出計	6,656,667	
資産形成に関する収支差額		△ 4,426,359
【財務活動に関する収支】	市債(減税補てん分)	0
	市債(固定資産形成分等)	1,053,800
	基金からの繰入金	1,835,871
	貸付金元金回収額	47,166
	収入計	2,936,837
	公債費(元金分)	2,170,245
	貸付金	46,887
	積立金	4,239,253
	支出計	6,456,385
財務活動に関する収支差額		△ 3,519,548
収支差額合計		△ 544,106
前年度繰越金		3,033,101
当年度歳計現金(形式収支)		2,488,995

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市キャッシュ・フロー計算書(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	24年度	25年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	36,900,152	37,502,165	602,013
国庫支出金	5,950,034	6,639,704	689,670
都支出金	4,137,590	4,375,850	238,260
使用料・手数料	1,593,667	1,702,313	108,646
分担金・負担金・寄附金	228,024	257,304	29,280
地方消費税交付金	1,762,128	1,747,110	△ 15,018
地方特例交付金	39,251	42,911	3,660
その他*	1,651,365	1,859,856	208,491
収入計	52,262,211	54,127,213	1,865,002
人件費	9,206,971	8,909,700	△ 297,271
物件費	13,004,674	13,138,724	134,050
維持補修費	623,895	494,229	△ 129,666
扶助費	11,392,222	11,978,567	586,345
補助費等	5,766,604	5,942,021	175,417
公債費(利子分)	333,986	293,030	△ 40,956
繰出金	5,076,416	5,159,246	82,830
災害復旧事業費	0	0	0
普通建設事業に伴う経費	1,717,080	809,895	△ 907,185
支出計	47,121,848	46,725,412	△ 396,436
行政サービスに関する収支差額	5,140,363	7,401,801	2,261,438
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	430,756	1,030,631	599,875
都支出金	824,288	1,125,479	301,191
使用料・手数料	19,469	15,948	△ 3,521
分担金・負担金・寄附金	20,940	5,099	△ 15,841
財産収入・諸収入	72,139	53,151	△ 18,988
出資金回収	0	0	0
収入計	1,367,592	2,230,308	862,716
普通建設事業費	3,086,564	6,656,667	3,570,103
出資金及び有価証券	0	0	0
繰出金	0	0	0
支出計	3,086,564	6,656,667	3,570,103
資産形成に関する収支差額	△ 1,718,972	△ 4,426,359	△ 2,707,387
【財務活動に関する収支】			
市債(減税補てん分)	0	0	0
市債(固定資産形成分等)	505,500	1,053,800	548,300
基金からの繰入金	1,400,840	1,835,871	435,031
貸付金元金回収額	134,506	47,166	△ 87,340
収入計	2,040,846	2,936,837	895,991
公債費(元金分)	2,288,093	2,170,245	△ 117,848
貸付金	48,237	46,887	△ 1,350
積立金	3,240,272	4,239,253	998,981
支出計	5,576,602	6,456,385	879,783
財務活動に関する収支差額	△ 3,535,756	△ 3,519,548	16,208
収支差額合計	△ 114,365	△ 544,106	△ 429,741
前年度繰越金	3,147,466	3,033,101	△ 114,365
当年度歳計現金(形式収支)	3,033,101	2,488,995	△ 544,106

3 一般会計財務諸表に対する注記

◀ 重要な会計方針 ▶

(1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しています。

(2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

(4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、この間も多くの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しています。

(5) 固定資産の計上方法について

① 道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がないため、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しています。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度であり、昭和44年度以前のものはありません。

② 行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しています。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しています。

③ 事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はないものとみなしています。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、その年度の費用として計上するのではなく、固定資産として計上しています。

(6) 固定資産の減価償却について

項目	作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額	
道路・橋りょう	決算統計	定額法	30年	なし	
建物・構築物	公有財産台帳	定額法	40年	1円	
備品・車両	備品台帳	定額法	10年	1円	
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	定額法	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	定額法	28年	なし

① 道路・橋りょう

決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので備忘記録を残す必要性はないと考え、残存価額は「なし」としています。耐用年数については、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。

② 建物・構築物及び備品・車両

残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は法人税法上の耐用年数を参考に定めています。

③ 事業負担金

市に所有権がないものとみなしていることから、残存価額は「なし」とし、耐用年数について通常の7割の期間で早期に償却することとしています。

(7) 引当金

① 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。

② 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職手当の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をもとに、定年による退職手当支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。

◀ 注記事項 ▶

【資産の部】

(1) 流動資産

① 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものであります（形式収支）。

② 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や緊急に実施することが必要な事業などの財源に充てられます。

③ 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収入金額です。

(2) 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産のことです。資産の種類ごとの金額は表19のとおりです。

【表19】固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額	当期中 増加額	当期中 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期中 償却額	差引当期末 残高
(1) 土地	171,832	4,063	1,198	174,697	-	-	174,697
① 道路・橋りょう	75,630	2,139		77,769	-	-	77,769
② 行政財産	86,183	1,922	1	88,104	-	-	88,104
③ 普通財産	10,018	2	1,197	8,823	-	-	8,823
(2) 建物・構築物	127,797	3,161	464	130,494	68,001	3,271	62,493
① 道路・橋りょう	39,950	1,778		41,728	23,620	1,167	18,108
② 行政財産	84,843	1,383	436	85,790	43,165	2,030	42,625
③ 普通財産	3,004		28	2,976	1,216	74	1,760
(3) 備品・車両	1,371	19	52	1,338	1,069	61	269
① 備品	787	16	49	754	678	13	76
② 車両	584	3	3	584	391	48	193
(4) 事業負担金	6,875	367		7,242	3,258	271	3,984
(5) 建設仮勘定	2	255		257	-	-	257
固定資産計	307,877	7,865	1,714	314,028	72,328	3,603	241,700

(1) 土地、(2) 建物・構築物

① 道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。

増 道路用地(15億円)、道路新設改良事業(2億円)、普通財産からの用途変更(6億円)など

② 行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。

増 公園用地(11億円)、武蔵境駅舎連続施設(4億円)、吉祥寺北口駅前公共用歩廊(4億円)、普通財産からの用途変更(5億円)など

減 市営運動場管理棟などの除却(1億円)、(公財)武蔵野市子ども協会への保育園の移管(3億円)

③ 普通財産

直接に行政目的のために使用されない、土地や建物です。具体的には、災害対策職員住宅、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。

減 道路・橋りょうへの用途変更(6億円)、行政財産への用途変更(5億円)

(3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。

増 選挙投票用紙読取分類機、乗用自動車2台など(8百万円)

減 選挙投票用紙分類機、陸上競技場電光掲示板、乗用自動車2台など(3千万円)

(4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や鉄道連続立体交差などの建設事業に対して、市が支出した金額の累計額です。

増 鉄道連続立体交差事業(2億円)、都道123号線拡幅整備事業(1億円)

(5) 建設仮勘定

平成25年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。

増 新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設工事(1億円)、桜野小学校増築工事(1億円)、すくすく泉新築工事(2千万円)

(3) 投資その他

① 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額を計上しました。このうち、財政援助出資団体は連結対象になります（P43 Ⅲ連結財務諸表参照）。

【表20】出資金（出えん金）一覧

(単位：千円)

項 目		金 額
財 政 援 助 出 資 団 体	(一財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(公財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(公財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	400,000
	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	500,000
	(社福) 武蔵野	5,000
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	3,000
	(公財) 武蔵野市子ども協会	3,000
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	3,000
そ の 他 の 団 体	(公財) 東京しごと財団	4,500
	(公財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 豊科開発公社	1,000
	地方公共団体金融機構	7,700
合 計		2,166,931

【表21】有価証券一覧

(単位：千円)

項 目	金 額
(株) アトレ	19,500
(株) エフエムむさしの	10,000
(株) ジェイコム武蔵野三鷹	10,000
大東京信用組合	50
(有) 武蔵野交流センター	2,000
合 計	41,550

② 貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（公財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているもの等です。

③ 基金

財政調整基金を除いた特定目的基金は、表22 基金明細表のとおり期末時点で13種類あります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定められています。基金は、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により運用しています。主な基金の取り崩し・積み立ての状況は以下のとおりです。

(1) 公共施設整備基金

都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金です。平成25年度は、クリーンセンター、コミュニティセンター、総合体育館などの施設改修に充当するため6億7千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて18億1千万円を積み立てました。

(2) 学校施設整備基金

学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるための基金です。平成25年度は小中学校設備等改修工事、桜野小学校増築工事のために3億6千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて20億1千万円を積み立てました。

(3) 吉祥寺まちづくり基金

吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるための基金です。平成25年度は吉祥寺駅の南北自由通路や北口歩行環境整備のために2億円を取り崩し、今後の支出に備えて2億円を積み立てました。

(4) 公園緑化基金

公園用地の確保、緑の保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるための基金です。平成24年度は公園用地購入や仙川水辺環境整備事業のために1億9千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて2億1千万円を積み立てました。

【表22】基金明細表

(単位：千円)

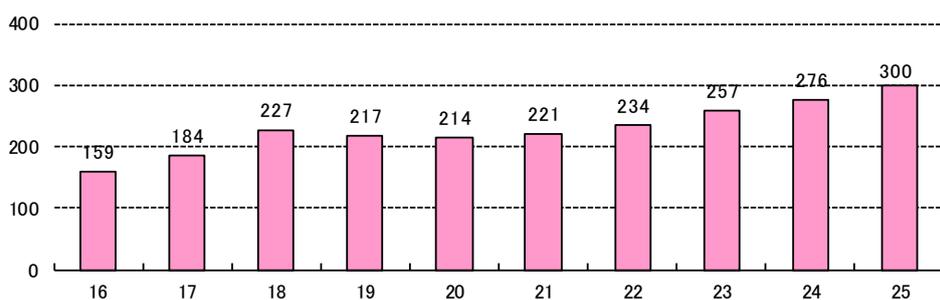
基金名	平成24年度	平成25年度	増減
公共施設整備基金	10,837,761	11,977,896	1,140,135
学校施設整備基金	7,253,168	8,906,520	1,653,352
吉祥寺まちづくり基金	3,207,847	3,204,620	△ 3,227
公園緑化基金	4,192,855	4,210,641	17,786
国際交流平和基金	214,796	153,343	△ 61,453
市民たすけ合い基金	419,971	416,037	△ 3,934
鉄道連続立体交差化整備基金	522,032	186,800	△ 335,232
青少年善行表彰基金	12,683	11,722	△ 961
高齢者住宅運営基金	525,155	525,380	225
武蔵境市民まちづくり基金	7,816	7,818	2
職員能力開発基金	74,826	72,735	△ 2,091
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	93,517	89,716	△ 3,801
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合計	27,585,427	29,986,228	2,400,801

【表23】基金の運用状況

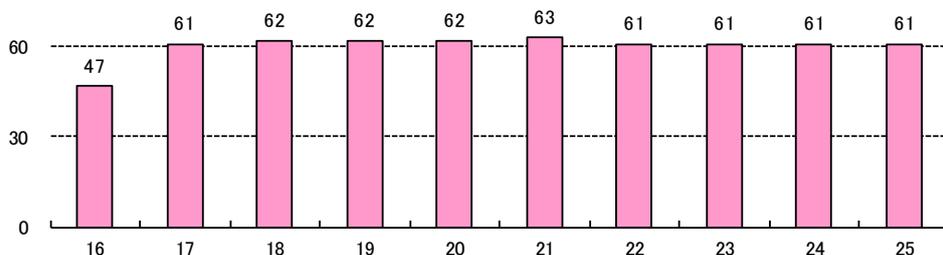
(単位：千円)

運用の種類	平成25年度末残高	構成比%
普通預金及び定期預金	24,991,973	83.3
債券	4,994,255	16.7
合計	29,986,228	100.0

【図10】基金年度末残高の推移



【図11】財政調整基金年度末残高の推移



【負債の部】

(1) 流動負債

① 市債翌年度償還予定額

翌年度（平成26年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。

①固定資産形成分	②減税補てん分
<ul style="list-style-type: none"> 減税補てん分を除いた市債で、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に借り入れた市債のことで、建設時の市民だけでなく、資産を利用する次の世代の市民にも負担していただくものです。 平成25年度末残高159億円 	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度以降の住民税特別減税などの実施に伴う市税の減収分を補てんするために借り入れた市債のことで、 制度上、償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である本市には国による財源の補てんは全くありません。

② 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

(2) 固定負債

市債（翌年度償還予定額を除く）

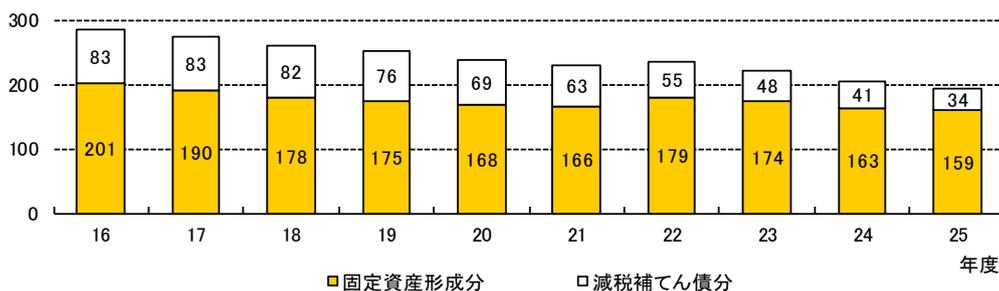
市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が当期未償還残高です。前期比11億円減少しました。

償還 △22億円

発行 11億円 武蔵境駅舎連続施設（北側）建設事業、公園用地買収
新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業 など

【図12】市債残高の推移

（単位：億円）



【正味財産の部】

正味財産は、借方に計上されている資産を形成するにあたり、現在までの世代が負担した財源です。将来世代の負担となる市債は、正味財産とは別に負債に計上されます。

（１）国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

（２）分担金・負担金・寄附金

固定資産等の取得などの際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

（３）積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

（４）資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。

【表24】正味財産増減表

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度
期首正味財産合計	247,901,218	250,821,072
国・都支出金		
期首残高	33,473,206	34,213,698
当期受入	1,255,044	2,156,110
当期償却	△ 514,552	△ 440,090
期末残高	34,213,698	35,929,718
分担金・負担金・寄附金		
期首残高	221,845	240,499
当期受入	20,940	5,099
当期償却	△ 2,286	△ 2,517
期末残高	240,499	243,081
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	214,206,167	216,366,875
当期収支差額	2,350,182	4,524,670
財産収入等	91,608	69,099
資産移管等	△ 281,082	15,739
当期純増減	2,160,708	4,609,508
期末残高	216,366,875	220,976,383
期末正味財産合計	250,821,072	257,149,182

《 その他 》

(1) 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事や土地の購入をする場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

【表25】債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	増 減
(1) 物件の購入等に係るもの	34,224,260	34,165,615	△ 58,645
1. 武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業	10,530,221	13,333,869	2,803,648
2. JR吉祥寺駅南北自由通路整備事業	375,140	0	△ 375,140
3. 環境舗装事業	21,200	0	△ 21,200
4. 新武蔵野クリーンセンター(仮称)整備運営事業	22,700,000	20,340,036	△ 2,359,964
5. JR吉祥寺駅北口歩行環境整備事業	292,303	0	△ 292,303
6. 武蔵境駅舎連続施設(北側)建設事業	261,000	0	△ 261,000
7. 道路新設改良事業	25,400	0	△ 25,400
8. 千川小学校エレベーター改修工事	14,796	0	△ 14,796
9. 泉幼稚園跡地利用施設事業	4,200	38,600	34,400
10. 保育業務システム改修委託	0	2,381	2,381
11. 環境舗装事業	0	46,800	46,800
12. 景観道路事業	0	52,400	52,400
13. 区画道路整備事業	0	15,200	15,200
14. 桜野小学校増築事業	0	175,329	175,329
15. 歴史資料館開設準備事業	0	47,000	47,000
16. 都計道3・3・23号線事業 武蔵境駅北口広場整備工事	0	114,000	114,000
(2) 債務保証または損失補償に係るもの	12,750,697	16,844,954	4,094,257
1. 金融機関、国及び(財)道路開発振興センターに対する債務保証〔武蔵野市土地開発公社〕	12,750,697	16,844,954	4,094,257
2. (財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時負債	解散時負債	
※債務保証又は損失補償は偶発債務です。債務が発生するような事象は発生していません。従って、金額は翌年度以降に支出する額ではなく、債務保証又は損失補償を付した偶発債務の残高を載せています。			
(3) その他	5,443,984	3,161,771	△ 2,282,213
1. O123の管理運営	173,682	85,303	△ 88,379
2. 自然の村の管理運営	51,882	26,826	△ 25,056
3. コミュニティセンターの管理運営	177,780	89,927	△ 87,853
4. 武蔵野市民文化会館の管理運営	739,932	358,036	△ 381,896
5. 武蔵野芸能劇場の管理運営	117,806	59,695	△ 58,111
6. 武蔵野公会堂の管理運営	114,816	57,923	△ 56,893
7. スイグホールの管理運営	119,932	68,656	△ 51,276
8. 吉祥寺美術館の管理運営	171,372	83,197	△ 88,175
9. 松露庵の管理運営	13,374	6,836	△ 6,538
10. 武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	158,722	80,212	△ 78,510
11. デイサービスセンター事業の管理運営	119,788	45,099	△ 74,689
12. 高齢者総合センターの管理運営	134,634	95,159	△ 39,475
13. 北町高齢者センターの管理運営	8,414	4,336	△ 4,078
14. 軽費老人ホームの管理運営	290,582	140,234	△ 150,348
15. 武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	18,900	9,720	△ 9,180
16. 体育施設の管理運営	1,130,212	608,007	△ 522,205
17. かたらいの道市民スペースの管理運営	11,662	5,834	△ 5,828
18. 武蔵野プレイスの管理運営	994,756	509,032	△ 485,724
19. みどりのこども館の管理運営	90,814	91,201	387
20. (福)武蔵野に対する償還金補助	93,350	46,137	△ 47,213
21. (公財)武蔵野市子ども協会に対する償還金補助	704,374	686,185	△ 18,189
22. 境南ふれあい広場公園の管理運営	7,200	4,216	△ 2,984

① 物件の購入等に係るもの

物件の購入等に係るものには、複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地の買戻し費用が計上されています。

② 債務保証または損失補償に係るもの

武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上していますが、将来的に必ず支出を予定しているものではなく、保証（補償）対象となる出資団体が事業を行うにあたり融資を受けた元金、利子及び損害金の支払いが不能となった場合に、市が負担する限度額を計上しています。

③ その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。施設の管理運営等を委託する指定管理委託や財援団体に対する償還金補助が主なものです。

（２）一時借入金

武蔵野市では一般会計予算の中で一時借入金の最高額を30億円と定めていますが、最近10年間は実績がありません。

（３）職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として全国市町村職員共済組合連合会（18年度まで東京都市町村職員共済組合）に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を連合会に払い込んでおり、職員は退職後には連合会から年金を受け取ります。

全国市町村職員共済組合連合会の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています（平成26年3月31日現在）。

組合員総数	988,836人	（うち武蔵野市組合員数949人）
年金受給権者数	1,005,934人	（うち武蔵野市受給権者数1,143人）
長期給付積立金	9兆753億円	

4 主な建物一覧表（取得価格3億円以上）

平成26年3月31日現在

（単位：円）

施設名	建物名	取得年月	取得価格	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	昭和47年3月	599,800,000	0	599,799,999	1
井之頭小学校	校舎	昭和50年1月	475,990,000	11,899,750	464,090,250	11,899,750
中央コミセン	コミセン	昭和50年3月	316,290,000	7,907,250	308,382,750	7,907,250
第四中学校	校舎	昭和50年7月	910,000,000	22,750,000	864,500,000	45,500,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	昭和52年3月	1,387,643,720	34,691,093	1,283,570,441	104,073,279
桜野小学校	校舎	昭和52年6月	545,700,000	13,642,500	491,130,000	54,570,000
本宿小学校	校舎	昭和53年10月	716,800,000	17,920,000	627,200,000	89,600,000
市庁舎	市庁舎	昭和55年6月	4,093,000,000	102,325,000	3,376,725,000	716,275,000
障害者福祉センター	福祉センター	昭和55年10月	321,100,000	8,027,500	264,907,500	56,192,500
第六中学校	校舎	昭和56年3月	352,570,000	8,814,250	290,870,250	61,699,750
市営プール	市営プール(管理棟)	昭和57年5月	395,820,000	9,895,500	306,760,500	89,059,500
第一中学校	体育館(屋上プール)	昭和57年10月	702,000,000	17,550,000	544,050,000	157,950,000
第三中学校	体育館(プール)	昭和58年2月	922,414,000	23,060,350	714,870,850	207,543,150
吉祥寺南町コミセン	コミセン	昭和58年3月	330,957,000	8,273,925	256,491,675	74,465,325
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	昭和58年11月	494,750,000	12,368,750	371,062,500	123,687,500
市民文化会館	文化会館	昭和59年5月	5,270,590,000	131,764,750	3,821,177,750	1,449,412,250
市民会館	市民会館	昭和59年7月	420,200,000	10,505,000	304,645,000	115,555,000
クリーンセンター	ごみ処理場	昭和59年10月	1,021,460,000	25,536,500	740,558,500	280,901,500
第二中学校	体育館	昭和59年12月	579,200,000	14,480,000	419,920,000	159,280,000
井之頭小学校	体育館	昭和62年2月	548,800,000	13,720,000	370,440,000	178,360,000
西部コミセン	コミセン	昭和62年5月	360,200,000	9,005,000	234,130,000	126,070,000
保健センター	保健センター	昭和62年9月	1,583,460,000	39,586,500	1,029,249,000	554,211,000
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	昭和62年9月	560,200,000	14,005,000	364,130,000	196,070,000
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	平成1年9月	4,203,500,000	105,087,500	2,522,100,000	1,681,400,000
市営プール	温水プール	平成1年9月	958,677,000	23,966,925	575,206,200	383,470,800
第四中学校	体育館・プール棟	平成4年6月	2,615,170,000	65,379,250	1,372,964,250	1,242,205,750
高齢者総合センター	高齢者総合センター	平成5年5月	1,452,300,000	36,307,500	726,150,000	726,150,000
吉祥寺ナーシングホーム	福祉施設	平成6年11月	1,603,170,000	40,079,250	761,505,750	841,664,250
中央図書館	図書館	平成6年11月	3,691,520,000	92,288,000	1,753,472,000	1,938,048,000
千川小学校	校舎	平成7年3月	2,976,900,000	74,422,500	1,414,027,500	1,562,872,500
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	平成8年3月	943,365,446	23,584,136	424,514,448	518,850,998
スイングホール	スイングホール	平成8年6月	1,384,602,548	34,615,063	588,456,071	796,146,477
千川小学校	体育館	平成8年10月	1,802,901,000	45,072,525	766,232,925	1,036,668,075
境保育園	境保育園	平成9年2月	319,300,000	7,982,500	135,702,500	183,597,500
0123はらっぱ	乳幼児施設	平成13年4月	356,160,000	8,904,000	106,848,000	249,312,000
武蔵野商工会館	商工会館	平成13年5月	1,617,315,000	40,432,872	485,194,464	1,132,120,536
桜野小学校	体育館・通級学級等	平成14年4月	782,817,000	19,570,425	234,845,100	547,971,900
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	平成15年4月	400,915,000	10,022,875	100,228,750	300,686,250
吉祥寺シアター	劇場	平成17年2月	550,095,000	13,752,375	123,771,375	426,323,625
大野田小学校	校舎	平成17年3月	3,448,305,000	86,207,625	775,868,625	2,672,436,375
市庁舎西棟	市庁舎西棟	平成19年6月	2,680,608,000	67,015,200	402,091,200	2,278,516,800
桜堤住宅	桜堤住宅	平成21年9月	365,791,370	9,144,784	36,579,136	329,212,234
桜野小学校	北校舎等	平成22年9月	552,405,000	13,810,125	41,430,375	510,974,625
ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス	武蔵野プレイス	平成23年3月	3,960,127,500	99,003,187	297,009,561	3,663,117,939
武蔵境駅舎連続施設 (北側)	屋根	平成26年3月	424,640,000	0	0	424,640,000
吉祥寺北口駅前 公共用歩廊	屋根	平成26年3月	391,521,873	0	0	391,521,873

III 連結財務諸表

1 連結財務諸表の分析

(1) 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書の4表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書は平成14年度から作成しています。

(2) 連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（15団体）を連結の対象としました。

団体名		業務内容
出資団体	(一財)武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(公財)武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(公財)武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(公財)武蔵野健康づくり事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	生涯学習振興事業、スポーツ振興事業の実施
	(公財)武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	(公財)武蔵野市子ども協会	保育園の運営、子育て支援事業の実施
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	学校給食の調理、食育事業の実施
	(有)武蔵野交流センター	アンテナショップの運営
援助団体	(公社)武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	(社福)武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供
	武蔵野市民防災協会	防災知識の普及や啓発、地域設置消火器の点検
	(株)エフエムむさしの	放送事業の実施

※ 武蔵野市が加入している一部事務組合と広域連合は次の通りです。連結対象に含めていません。

団体名		業務内容
一部事務組合	湖南衛生組合	し尿処理
	東京たま広域資源循環組合	一般廃棄物の最終処分
	十一市競輪事業組合	収益事業(競輪)
	六市競艇事業組合	収益事業(競艇)
	東京市町村総合事務組合	東京自治会館の管理運営、研修、交通災害共済事業
後期高齢者医療広域連合	長寿医療制度の運営	

(3) 連結財務諸表の概要

【表26】 連結会計 武蔵野市比較連結財務諸表

(単位：億円、%)

		平成24年度	平成25年度	増減
貸借対照表	資産(A)	3,488	3,567	79
	負債(B)	589	600	11
	正味財産(C=A-B)	2,899	2,967	68
	正味財産比率(C/A)%	83.1	83.2	0.1ポイント
行政コスト 計算書	行政サービスにかかる収入(D)	816	873	57
	行政サービスコスト(E)	806	863	57
	収支差額(F=D-E)	10	10	0
キャッシュ・ フロー計算書	行政サービス収支(G)	46	46	0
	資産形成収支(H)	△28	△47	△19
	財務活動収支(I)	△16	△7	9
	当期収支差額(J=G+H+I)	2	△8	△10
	年度末現金残高	72	64	△8

(4) 連結貸借対照表からわかること

平成25年度末の連結資産は3,567億円（前年度比79億円増加）、連結負債は600億円（前年度比11億円増加）、連結正味財産は2,967億円（前年度比68億円増加）となりました。市民一人当たりで見ると、資産は252万円、負債は42万円、正味財産は210万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

武蔵野市		市民一人当たりで見ると 25年度末 141,584人	市民一人当たり	
資産 3,567億円	負債 600億円		資産 252万円	負債 42万円
	正味財産 2,967億円		正味財産 210万円	

① 資産について

平成25年度の資産合計は3,567億円となりました。基金の増加（25億円）や固定資産の増加（64億円）などにより、全体として79億円増加しました。資産の主な内訳としては、現金預金67億円、財政調整基金61億円などの流動資産が163億円、土地1,943億円、建物・構築物等958億円などの固定資産が3,050億円、投資その他が354億円です。

② 負債について

平成25年度の負債合計は600億円で、主な内訳は、長期借入金及び短期借入金が481億円、退職給与引当金が89億円です。借入金は前年度比17億円増加し、その内訳は、一般会計で11億円減少、下水道事業会計で17億円増加（下水道施設の建設）、水道事業会計で3億円減少、（一財）武蔵野市開発公社で5億円減少、武蔵野市土地開発公社で18億円増加（土地の取得）（公財）武蔵野市子ども協会で2億円増加（境こども園新築）などです。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得等のための借入金2億3千万円を含んでいますが、事業完成後に全額を国から補てんされる予定です。

③ 正味財産について

平成25年度の正味財産合計は2,967億円（前年度比68億円増加）で、主な内訳としては、国・都支出金432億円、積立金368億円、資産形成一般財源2,052億円などです。正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、83.2%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。

（5）連結行政コスト計算書からわかること

平成25年度は、武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト863億円に対し、収入は873億円となり、収支差額は10億円となりました。前年度と比較して、収支ともに57億円増加となりました。市民一人当たりで見ると60万9千円のコストがかかり、そのうちの12万2千円が保険給付や医療給付の支払いに、10万4千円が物件費に、9万6千円が人件費にかかったこととなります。

【表27】平成25年度武蔵野市連結行政コスト計算書

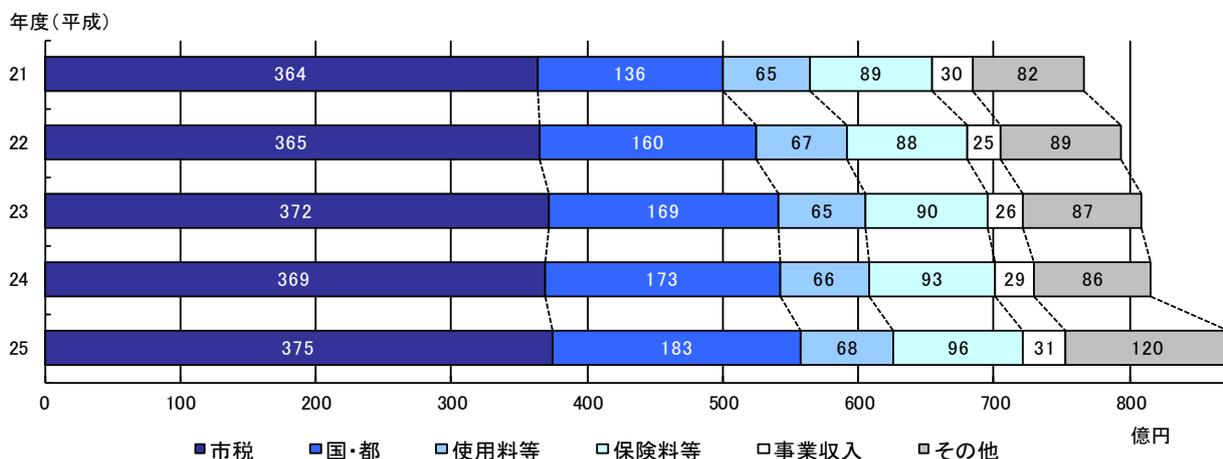
項 目 名		金額（億円）	市民1人あたり （万円）
【収入の部】	市税	375	26.5
	国・都支出金	183	12.9
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	68	4.8
	保険料・支払基金交付金	96	6.8
	事業収入	31	2.2
	その他	120	8.4
収入（合計）		873	61.6
【支出の部】	人件費	136	9.6
	物件費	147	10.4
	公債費（利子分）	7	0.5
	保険給付費・医療給付費	173	12.2
	減価償却費	55	3.9
	退職給与引当金繰入額	△ 5	△ 0.4
	その他	350	24.7
支出（合計）		863	60.9
当期収支差額		10	0.7

行政サービスコスト増加の主な要因となった団体別の前年度比は、水道事業会計37億円（会計制度改正に対応するための資産整理による特別損失など）、武蔵野市土地開発公社19億円（用地取得費の増など）、（公財）武蔵野市子ども協会8億円（桜堤保育園・東保育園・境南第2保育園の移管、境こども園の新設・運営など）などです。

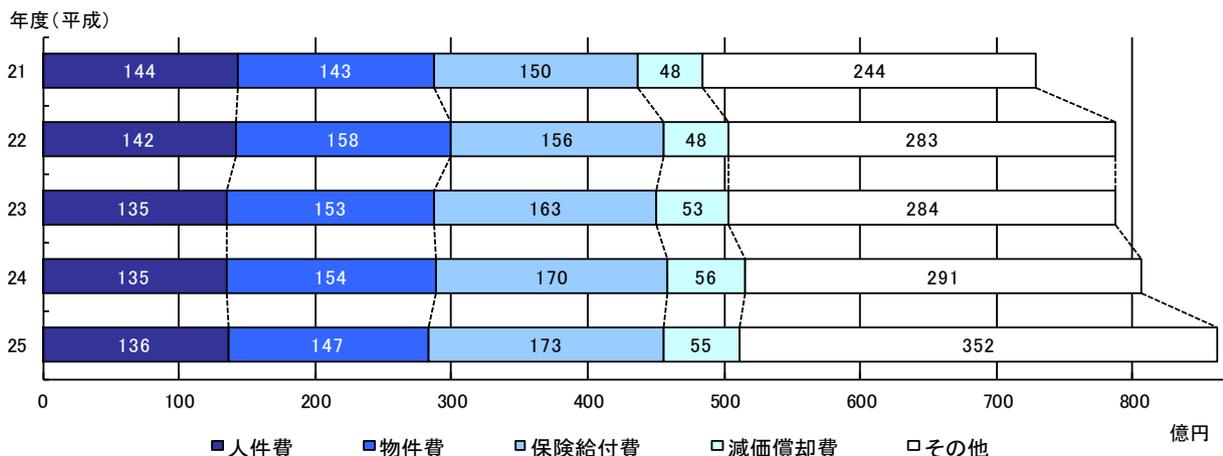
収入の主なものは、市税375億円、国・都支出金183億円、保険料・支払基金交付金96億円で、事業収入は31億円です。

団体別では、（一財）武蔵野市開発公社、（公財）武蔵野健康づくり事業団、（公財）武蔵野市子ども協会などの当期収支差額がマイナスになっていますが、これは、事業収入、市からの補助金・事業委託料の減少や、減価償却費等の増加によるものです。団体自ら収支改善の努力をするとともに、市としても保有資産の利活用や事業収入の増加等の経営改善を進めるよう指導していきます。

【図13】収入の推移



【図14】支出の推移



(6) 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

【表28】 連結キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)

	21	22	23	24	25 ^{年度}
行政サービス収支	52	54	60	46	46
資産形成収支	△ 37	△ 49	△ 40	△ 28	△ 47
財務活動収支	△ 39	△ 10	△ 17	△ 16	△ 7
収支差額計	△ 24	△ 5	3	2	△ 8

① 行政サービス

支出は人件費や保険給付費などで791億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした837億円で、その収支差額は46億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。収支差額の主なものは一般会計74億円、水道事業会計9億円、武蔵野市土地開発公社△20億円などです。

② 資産形成

102億円の支出に対し、収入は55億円で、収支差額は47億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。収支差額の主なものは、一般会計△44億円、下水道事業会計△16億円、水道事業会計△7億円などです。

③ 財務活動

基金への積立てや借入金の返済など131億円の支出に対して、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は124億円で、収支差額は△7億円でした。収支差額の主なものは、一般会計△35億円、下水道事業会計17億円、武蔵野市土地開発公社18億円などです。

《まとめ》

行政サービスの収支差額46億円、資産形成の収支差額△47億円、財務活動の収支差額△7億円の合計、△8億円が当期の収支差額となります。主なものは、一般会計△5億円、武蔵野市土地開発公社△2億円です。前年度繰越金72億円の当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は64億円となり、この歳計現金は翌年度に繰り越しました。

(7) 一般会計からの繰出状況

一般会計から各団体（会計）に対する支出額は、特別会計へ49億円、公営企業会計へ2億円、財政援助出資団体へ81億円、合計で132億円（前年度比23億円増）となりました。主な増加理由は、武蔵野市土地開発公社（用地取得費の増など）、（公財）武蔵野市子ども協会（市立保育園3園の移管、境こども園の新設・運営など）への支出額が増加したためです。

【表29】 一般会計からの各団体（会計）に対する支出額前年度比較

（単位：千円）

団体(会計)名		平成24年度	平成25年度	増 減
特別会計	下水道事業会計	750,000	768,275	18,275
	国民健康保険事業会計	1,483,642	1,510,344	26,702
	後期高齢者医療会計	1,135,944	1,148,002	12,058
	介護保険事業会計	1,419,503	1,441,751	22,248
	特別会計 計	4,789,089	4,868,372	79,283
公営企業	水道事業会計	242,559	222,853	△ 19,706
出資団体	(一財)武蔵野市開発公社	38,479	39,103	624
	武蔵野市土地開発公社	1,163,366	2,833,928	1,670,562
	(公財)武蔵野市福祉公社	291,448	295,710	4,262
	(公財)武蔵野文化事業団	682,094	687,446	5,352
	(公財)武蔵野健康づくり事業団	223,479	210,158	△ 13,321
	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	1,066,785	1,055,533	△ 11,252
	(公財)武蔵野市国際交流協会	64,780	59,520	△ 5,260
	(公財)武蔵野市子ども協会	472,122	1,036,405	564,283
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	647,169	654,395	7,226
	(有)武蔵野交流センター	1,306	1,031	△ 275
出資団体 計	4,651,028	6,873,229	2,222,201	
援助団体	(公社)武蔵野市シルバー人材センター	213,219	219,541	6,322
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	161,752	151,393	△ 10,359
	(社福)武蔵野	800,839	830,415	29,576
	武蔵野市民防災協会	28,648	28,629	△ 19
	(株)エフエムむさしの	70,555	52,320	△ 18,235
援助団体 計	1,275,013	1,282,298	7,285	
合 計		10,957,689	13,246,752	2,289,063

2 連結財務諸表

平成25年度 武蔵野市連結貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円,%)

借方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体	貸方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
【資産の部】						【負債の部】					
1 流動資産						1 流動負債					
(1) 現金預金	6,705,000	1.9%	2,488,995	2,212,531	1,666,913	(1) 短期借入金	3,072,718	0.9%	2,146,261	434,101	492,356
(2) 基金	6,091,714	1.7%	6,091,714			(2) 未払金等	1,340,519	0.4%	900	515,831	941,530
(3) 未収金等	3,827,920	1.1%	1,998,383	1,476,074	807,766	流動負債合計	4,413,237	1.2%	2,147,161	949,932	1,433,886
(4) 貸倒引当金	△ 297,324	△ 0.1%	△ 159,537	△ 123,662	△ 14,125						
流動資産合計	16,327,310	4.6%	10,419,555	3,564,943	2,460,554	2 固定負債					
						(1) 長期借入金	45,073,669	12.6%	17,109,817	10,744,649	17,219,203
2-1 有形固定資産						(2) 退職給与引当金	8,912,678	2.5%	8,237,740	289,672	385,266
(1) 土地	194,294,103	54.5%	174,696,679	1,434,158	18,163,266	(3) その他	1,614,981	0.5%			1,614,981
(2) 建物・構築物等	95,826,097	26.9%	62,492,631	26,054,767	7,278,699	固定負債合計	55,601,328	15.6%	25,347,557	11,034,321	19,219,450
(3) その他	11,236,704	3.2%	4,510,264	4,793,346	1,933,094	負債合計	60,014,565	16.8%	27,494,718	11,984,253	20,653,336
2-2 無形固定資産	3,632,413	1.0%		79	3,632,334						
固定資産合計	304,989,317	85.5%	241,699,574	32,282,350	31,007,393	【正味財産の部】					
						(1) 国・都支出金	43,171,504	12.1%	35,929,718	4,034,572	3,207,214
3 投資その他						(2) 分担金・負担金	3,558,711	1.0%	243,081	3,315,630	
(1) 出資金及び有価証券	90,686	0.0%	2,208,481		29,200	(3) 積立金	36,825,831	10.3%	36,077,942	631,388	116,501
(2) 貸付金	353,560	0.1%	330,064		23,496	(4) 基本財産・資本金	7,902,735	2.2%		7,692,513	2,357,217
(3) 基金	32,084,453	9.0%	29,986,228	356,571	1,741,654	(5) 資産形成一般財源	205,184,773	57.5%	184,898,443	8,545,508	11,740,822
(4) 基本財産	2,251,817	0.6%			2,251,817	正味財産合計	296,643,554	83.2%	257,149,184	24,219,611	17,421,754
(5) その他	560,976	0.2%			560,976						
投資その他合計	35,341,492	9.9%	32,524,773	356,571	4,607,143	負債・正味財産合計	356,658,119	100.0%	284,643,902	36,203,864	38,075,090
資産合計	356,658,119	100.0%	284,643,902	36,203,864	38,075,090						

平成25年度 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円,%)

項目名	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
【収入の部】					
市税	37,502,165	43.0%	37,502,165		
国・都支出金	18,250,061	20.9%	11,015,554	7,234,507	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,759,275	7.7%	1,959,617	4,799,658	
保険料・支払基金交付金	9,594,872	11.0%		9,594,872	
事業収入	3,072,338	3.5%			9,437,498
その他	12,084,299	13.8%	3,906,434	11,691,596	3,310,167
収入 合計	87,263,010	100.0%	54,383,770	33,320,633	12,747,665
【支出の部】					
人件費	13,633,706	15.6%	8,909,700	489,706	4,234,300
物件費	14,731,815	16.9%	13,138,724	2,794,504	3,355,756
公債費(利子分)	665,858	0.8%	293,030	226,132	146,696
保険給付費・医療給付費	17,300,312	19.8%		17,300,312	
減価償却費	5,540,487	6.3%	3,602,068	1,209,251	729,168
退職給与引当金繰入額	△ 551,254	△ 0.6%	△ 612,284	30,000	31,030
その他	34,940,588	40.0%	24,527,860	12,476,404	4,242,474
支出 合計	86,261,512	98.9%	49,859,098	34,526,309	12,739,424
当期収支差額	1,001,498	1.1%	4,524,672	△ 1,205,676	8,241

平成25年度 武蔵野市連結正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
期首正味財産残高	289,847,646	250,821,072	23,959,176	17,214,393
当期正味財産増加額	6,795,908	6,328,112	260,435	207,361
当期収支差額	1,001,498	4,524,672	△ 1,205,676	8,241
資産形成に関する収支	5,794,410	1,803,440	1,466,111	199,120
期末正味財産残高	296,643,554	257,149,184	24,219,611	17,421,754

武蔵野市連結貸借対照表(前年度比較)

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

(単位:千円)

借方	24年度	25年度	増減	貸方	24年度	25年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	7,058,501	6,705,000	△ 353,501	(1) 短期借入金	3,127,962	3,072,718	△ 55,244
(2) 基金	6,089,133	6,091,714	2,581	(2) 未払金等	1,298,911	1,340,519	41,608
(3) 未収金等	4,174,044	3,827,920	△ 346,124	流動負債合計	4,426,873	4,413,237	△ 13,636
(4) 貸倒引当金	△ 282,092	△ 297,324	△ 15,232				
流動資産合計	17,039,586	16,327,310	△ 712,276	2 固定負債			
2-1 有形固定資産				(1) 長期借入金	43,317,657	45,073,669	1,756,012
(1) 土地	189,701,922	194,294,103	4,592,181	(2) 退職給与引当金	9,482,220	8,912,678	△ 569,542
(2) 建物・構築物等	93,524,804	95,826,097	2,301,293	(3) その他	1,683,475	1,614,981	△ 68,494
(3) その他	11,722,857	11,236,704	△ 486,153	固定負債合計	54,483,352	55,601,328	1,117,976
2-2 無形固定資産	3,624,726	3,632,413	7,687	負債合計	58,910,225	60,014,565	1,104,340
固定資産合計	298,574,309	304,989,317	6,415,008	【正味財産の部】			
3 投資その他				(1) 国・都支出金	40,282,652	43,171,504	2,888,852
(1) 出資金及び有価証券	90,686	90,686	0	(2) 分担金・負担金	3,555,840	3,558,711	2,871
(2) 貸付金	585,165	353,560	△ 231,605	(3) 積立金	34,512,203	36,825,831	2,313,628
(3) 基金	29,590,735	32,084,453	2,493,718	(4) 基本財産・資本金	7,631,322	7,902,735	271,413
(4) 基本財産	2,252,291	2,251,817	△ 474	(5) 資産形成一般財源	203,866,126	205,184,773	1,318,647
(5) その他	625,596	560,976	△ 64,620	正味財産合計	289,848,143	296,643,554	6,795,411
投資その他合計	33,144,473	35,341,492	2,197,019	負債・正味財産合計	348,758,368	356,658,119	7,899,751
資産合計	348,758,368	356,658,119	7,899,751				

武蔵野市連結行政コスト計算書

(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	24年度	25年度	増減
【収入の部】			
市税	36,900,152	37,502,165	602,013
国・都支出金	17,256,650	18,250,061	993,411
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,643,025	6,759,275	116,250
保険料・支払基金交付金	9,316,528	9,594,872	278,344
事業収入	2,917,645	3,072,338	154,693
その他	8,572,007	12,084,299	3,512,292
収入合計	81,606,007	87,263,010	5,657,003
【支出の部】			
人件費	13,457,009	13,633,706	176,697
物件費	15,420,866	14,731,815	△ 689,051
公債費(利子分)	715,891	665,858	△ 50,033
保険給付費・医療給付費	16,983,497	17,300,312	316,815
減価償却費	5,603,205	5,540,487	△ 62,718
退職給与引当金繰入額	△ 570,329	△ 551,254	19,075
その他	29,004,786	34,940,588	5,935,802
支出合計	80,614,925	86,261,512	5,646,587
当期収支差額	991,082	1,001,498	10,416

武蔵野市連結正味財産増減計算書

(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	24年度	25年度	増減
期首正味財産残高	286,213,922	289,847,646	3,633,724
当期正味財産増加額	3,634,221	6,795,908	3,161,687
当期収支差額	991,082	1,001,498	10,416
資産形成に関する収支	2,643,139	5,794,410	3,151,271
期末正味財産残高	289,848,143	296,643,554	6,795,411

平成25年度 武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
【行政サービスに関する収支】				
市税	37,502,165	37,502,165		
国・都支出金	18,250,061	11,015,554	7,234,507	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,774,336	1,959,617	4,814,719	
保険料・支払基金交付金	9,722,888		9,722,888	
事業収入	2,860,742			9,225,902
その他	8,558,614	3,649,877	8,732,597	3,000,038
収入 計	83,668,806	54,127,213	30,504,711	12,225,940
人件費	13,641,202	8,909,700	489,706	4,241,796
物件費	14,768,686	13,138,724	2,794,505	3,392,626
公債費(利子分)	706,882	293,030	226,132	187,720
保険給付費・医療給付費	17,300,312		17,300,312	
その他	32,690,604	24,383,958	8,581,736	6,031,060
支出 計	79,107,686	46,725,412	29,392,391	13,853,202
行政サービスに関する収支差額	4,561,120	7,401,801	1,112,320	△ 1,627,262
【資産形成に関する収支】				
国・都支出金	3,449,534	2,156,110	1,248,573	44,851
その他	2,092,546	74,198	204,274	1,988,996
収入 計	5,542,080	2,230,308	1,452,847	2,033,847
普通建設事業費等	10,213,581	6,656,667	3,735,274	2,544,883
支出 計	10,213,581	6,656,667	3,735,274	2,544,883
資産形成に関する収支差額	△ 4,671,501	△ 4,426,359	△ 2,282,427	△ 511,036
【財務活動に関する収支】				
借入金	9,869,230	1,053,800	1,678,400	7,137,030
基金からの繰入金	2,141,086	1,835,871	63,895	241,320
その他	414,167	47,166	173,321	416,262
収入 計	12,424,483	2,936,837	1,915,616	7,794,612
元金償還額	8,265,143	2,170,245	427,058	5,667,840
積立金	4,697,099	4,239,253	39,555	418,291
その他	173,002	46,887		126,115
支出 計	13,135,244	6,456,385	466,613	6,212,246
財務活動に関する収支差額	△ 710,761	△ 3,519,548	1,449,003	1,582,366
収支差額合計	△ 821,142	△ 544,106	278,896	△ 555,932
前年度繰越金	7,189,581	3,033,101	1,933,635	2,222,845
当年度歳計現金(形式収支)	6,368,439	2,488,995	2,212,531	1,666,913

武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	24年度	25年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	36,900,152	37,502,165	602,013
国・都支出金	17,256,650	18,250,061	993,411
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,626,412	6,774,336	147,924
保険料・支払基金交付金	9,526,568	9,722,888	196,320
事業収入	2,903,443	2,860,742	△ 42,701
その他	8,299,978	8,558,614	258,636
収入 計	81,513,203	83,668,806	2,155,603
人件費	13,429,369	13,641,202	211,833
物件費	15,405,507	14,768,686	△ 636,821
公債費(利子分)	786,794	706,882	△ 79,912
保険給付費・医療給付費	16,983,497	17,300,312	316,815
その他	30,368,659	32,690,604	2,321,945
支出 計	76,973,826	79,107,686	2,133,860
行政サービスに関する収支差額	4,539,377	4,561,120	21,743
【資産形成に関する収支】			
国・都支出金	1,868,291	3,449,534	1,581,243
その他	1,444,217	2,092,546	648,329
収入 計	3,312,508	5,542,080	2,229,572
普通建設事業費等	6,123,340	10,213,581	4,090,241
支出 計	6,123,340	10,213,581	4,090,241
資産形成に関する収支差額	△ 2,810,832	△ 4,671,501	△ 1,860,669
【財務活動に関する収支】			
借入金	6,193,244	9,869,230	3,675,986
基金からの繰入金	1,835,023	2,141,086	306,063
その他	307,984	414,167	106,183
収入 計	8,336,251	12,424,483	4,088,232
元金償還額	4,830,349	8,265,143	3,434,794
積立金	3,478,297	4,697,099	1,218,802
その他	1,600,760	173,002	△ 1,427,758
支出 計	9,909,406	13,135,244	3,225,838
財務活動に関する収支差額	△ 1,573,155	△ 710,761	862,394
収支差額合計	155,390	△ 821,142	△ 976,532
前年度繰越金	7,034,191	7,189,581	155,390
当年度歳計現金(形式収支)	7,189,581	6,368,439	△ 821,142

平成25年度 武蔵野市連結貸借対照表(明細表)

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

項目	一般会計	特別会計					公営企業	出資団体									援助団体						小計	連結修正	合計																							
		下水道事業会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	水道事業会計	(一財)武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	(公財)武蔵野市福祉公社	(公財)武蔵野文化事業団	(公財)武蔵野健康づくり事業団	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	(公財)武蔵野市国際交流協会	(公財)武蔵野市子ども協会	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	(有)武蔵野交流センター	(公社)武蔵野市シルバー人材センター	(社福)武蔵野市市民社会福祉協議会	(社福)武蔵野	武蔵野市防災協会	(株)エフエムむさしの																											
【資産の部】																																																
1. 流動資産	10,419,555	234,400	1,146,349	21,935	259,683	1,902,576	188,048	597,797	106,047	151,455	25,509	106,081	24,777	429,185	52,934	11,284	65,673	53,954	518,465	13,267	116,078	16,445,052	△ 117,742	16,327,310																								
(1) 現金預金	2,488,995	194,051	217,138	6,984	219,271	1,575,087	153,844	308,323	38,543	143,187	15,436	94,121	24,777	332,288	52,732	9,510	31,464	63,896	279,510	11,324	107,958	6,368,439	336,561	6,705,000																								
(2) 基金	6,091,714																					6,091,714		6,091,714																								
(3) 未収金等	1,998,383	42,652	1,037,066	16,990	51,877	327,489	34,204	289,474	67,504	8,268	10,073	11,960						3,952	238,955	1,943	8,120	4,282,223	△ 454,303	3,827,920																								
(4) 貸倒引当金	△ 159,537	△ 2,303	△ 107,855	△ 2,039	△ 11,465												△ 231	△ 13,894				△ 297,324		△ 297,324																								
2. 固定資産	241,699,574	16,493,351				15,788,999	12,693,857	12,732,861	52,792	44,527	55,187	60,741		1,245,442	567	100	416	20,221	4,073,513		27,169	304,989,317		304,989,317																								
(1) 土地	174,696,679	1,212,130				222,028	2,857,715	12,732,223														194,294,103		194,294,103																								
(2) 建物・構築物等	62,492,631	12,388,314				13,666,453	4,714,738	565	32,640					1,243,857				19,766	2,573,328		23,949	95,826,097		95,826,097																								
(3) その他	4,510,264	2,892,907				1,900,439	1,546,629	73	20,152	10,166	51,522	60,741		1,585	567	63	29	455	238,192		2,920	11,236,704		11,236,704																								
2-2. 無形固定資産						79	3,574,775			34,361	3,665								18,809		300	3,632,413		3,632,413																								
3. 投資その他	32,524,773	39,183	6,000		311,388		831,098	5,050	1,034,160	859,396	709,670	543,574	7,643	56,271	13,186				402,041	121,001	150	37,488,487	△ 2,146,995	35,341,492																								
(1) 出資金及び有価証券	2,208,481						21,900	50			7,000			100							150	2,237,681	△ 2,146,995	90,686																								
(2) 貸付金	330,064																	23,496				353,560		353,560																								
(3) 基金	29,986,228	39,183	6,000		311,388		253,850		616,063	57,676	202,670	41,374	4,643	53,124	10,186			23,864	362,203	116,001		32,084,453		32,084,453																								
(4) 基本財産							10,000	5,000	418,097	801,720	500,000	500,000	3,000	3,000	3,000				3,000	5,000		2,251,817		2,251,817																								
(5) その他							545,348				2,200	47					39	13,342				560,976		560,976																								
資産合計	284,643,902	16,766,934	1,152,349	21,935	571,071	17,691,575	13,713,003	13,335,708	1,192,999	1,055,378	790,366	710,396	32,420	1,730,898	66,687	11,384	89,992	476,216	4,712,979	13,267	143,397	358,922,856	△ 2,264,737	356,658,119																								
【負債の部】																																																
1. 流動負債	2,147,161	162,978	6,845	3,259	3,971	772,879	618,686	116,116	49,092	101,455	15,029	104,197	1,769	158,698	52,847	9,381	31,305	22,478	146,197	789	5,847	4,530,979	△ 117,742	4,413,237																								
(1) 短期借入金	2,146,261	162,722				271,379	458,000							34,356								3,072,718		3,072,718																								
(2) 未払金等	900	256	6,845	3,259	3,971	501,500	160,686	116,116	49,092	101,455	15,029	104,197	1,769	124,342	52,847	9,381	31,305	22,478	146,197	789	5,847	1,458,261	△ 117,742	1,340,519																								
2. 固定負債	25,347,557	6,467,401				4,566,920	5,552,928	12,321,964	54,518	75,953	22,817	85,750	4,643	638,703	9,895		4,999	9,935	437,345			55,601,328		55,601,328																								
(1) 長期借入金	17,109,817	6,467,401				4,277,248	4,005,250	12,321,964						611,060								45,073,669		45,073,669																								
(2) 退職給与引当金	8,237,740					289,672	38,850		54,518	23,676	22,817	31,874	4,643	27,643	9,895		4,999	9,935	156,416			8,912,678		8,912,678																								
(3) その他						1,508,828				52,277		53,876										1,614,981		1,614,981																								
負債合計	27,494,718	6,630,379	6,845	3,259	3,971	5,339,799	6,171,614	12,438,080	103,610	177,408	37,846	189,947	6,412	797,401	62,742	9,381	36,304	32,413	583,542	789	5,847	60,132,307	△ 117,742	60,014,565																								
【正味財産の部】																																																
(1) 国・都支出金	35,929,718	3,072,839				961,733													183	3,207,031		43,171,504		43,171,504																								
(2) 分担金・負担金	243,081	167,471				3,148,159																3,558,711		3,558,711																								
(3) 積立金	36,077,942					631,388													116,001		500	36,825,831		36,825,831																								
(4) 基本財産・資本金						7,692,513	10,000	5,000	418,097	801,720	500,000	500,000	3,000	3,000	3,000	5,400		3,000	5,000		100,000	10,049,730	△ 2,146,995	7,902,735																								
(5) 資産形成一般財源	184,898,443	6,896,245	1,145,504	18,676	567,100	△ 82,017	7,531,389	892,628	671,292	76,250	252,520	20,449	23,008	930,497	945	△ 3,397	53,688	440,620	801,405	12,478	37,050	205,184,773		205,184,773																								
正味財産合計	257,149,184	10,136,555	1,145,504	18,676	567,100	12,351,776	7,541,389	897,628	1,089,389	877,970	752,520	520,449	26,008	933,497	3,945	2,003	53,688	443,803	4,129,437	12,478	137,550	298,790,549	△ 2,146,995	296,643,554																								
うち当期期末正味財産増減額	6,328,112	1,032,926	△ 59,009	3,724	△ 11,557	△ 695,541	△ 135,296	53,212	45,788	1,587	△ 7,025	3,500	2	230,829	37	60	△ 2,797	△ 6,823	17,848	3,082	3,357	6,806,016		6,806,016																								
負債・正味財産合計	284,643,902	16,766,934	1,152,349	21,935	571,071	17,691,575	13,713,003	13,335,708	1,192,999	1,055,378	790,366	710,396	32,420	1,730,898	66,687	11,384	89,992	476,216	4,712,979	13,267	143,397	358,922,856	△ 2,264,737	356,658,119																								

平成25年度 武蔵野市連結行政コスト計算書(明細表)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

項目	一般会計	特別会計					公営企業	出資団体									援助団体						小計	連結修正	合計
		下水道事業会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	水道事業会計	(一財)武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	(公財)武蔵野市福祉公社	(公財)武蔵野文化事業団	(公財)武蔵野健康づくり事業団	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	(公財)武蔵野市国際交流協会	(公財)武蔵野市子ども協会	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	(有)武蔵野交流センター	(公社)武蔵野市シルバー人材センター	(社福)武蔵野市市民社会福祉協議会	(社福)武蔵野	武蔵野市防災協会	(株)エフエムむさしの				
市税	37,502,165																					37,502,165		37,502,165	
国・都支出金	11,015,554	2,552	3,660,704		3,571,251																	18,250,061		18,250,061	
使用料手数料・分担金負担金	1,959,617	1,366,089			71	3,433,498																6,759,275		6,759,275	
保険料・支払基金交付金			3,116,840	1,819,207	4,658,825																	9,594,872		9,594,872	
事業収入							1,294,908	3,011,257	590,691	842,791	129,162	1,147,194	2,322	120,339	654,395	114,086	389,481	19,191	1,033,467	1,328	86,886	9,437,498	△ 6,365,160	3,072,338	
その他	3,906,434	438,197	5,594,197	1,248,726	1,442,268	2,968,208	49,192	112,194	182,814	18,900	152,271	5,183	60,540	1,466,297	260	8	68,291	189,943	974,439	28,616	1,219	18,908,197	△ 6,823,898	12,084,299	
収入計	54,383,770	1,806,838	12,371,741	3,067,933	9,672,415	6,401,706	1,344,100	3,123,451	773,505	861,691	281,433	1,152,377	62,862	1,586,636	654,655	114,094	457,772	209,134	2,007,906	29,944	88,105	100,452,068	△ 13,189,058	87,263,010	
人件費	8,909,700	137,436			141,347	210,923	69,979	25,150	416,445	211,909	152,905	504,505	36,346	1,211,379	520,056	20,079	69,068	112,014	837,650	13,485	33,330	13,633,706		13,633,706	
物件費	13,138,724	246,516	54,194	23,379	263,556	2,206,859	624,804	29,625																	

3 連結財務諸表に対する注記

《 重要な会計方針 》

(1) 決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（4月1日～5月31日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

(2) 内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。市から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

(3) 出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

(4) 個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

用語集

- ・財政力指数 … 財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が高い団体であり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)}}{\text{基準財政需要額(標準的な行政を行うために必要な経費)}}$$

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいとされています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源)}}{\text{経常一般財源総額(地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入)}}$$

- ・公債費比率 … 税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A: 当該年度の普通会計にかかる元利償還金

B: 元利償還金に充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費

D: 当該年度の標準財政規模

- ・公債費負担比率 … 地方公共団体が自由に使うことのできる地方税、地方交付税及び地方譲与税などの一般財源が地方債の元利償還金にどの程度充てられているかの割合を示す指標です。この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいこととなります。
一般的に 15%を超えると健全財政の黄信号、20%を越えると赤信号だといわれています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

- ・実質収支比率 … 標準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率は 3～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・健全化判断比率 … 地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)が健全化判断比率として定められています。健全化判断比率に対して早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、早期健全化基準を超えると財政健全化計画の作成が義務付けられます。さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を作成し、国の関与のもと健全化を進めなければなりません。

・実質赤字比率 … 一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字比率 … 連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は財政健全化法による新しい指標です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・実質公債費比率 … 一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表します。準元利償還金は、公営企業債の償還に充てられたと認められる特別会計への繰出金や、債務負担行為に係る公債費などです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・将来負担比率 … 一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額(実質的な負債)の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。ストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

・資金不足比率 … 公営企業を経営する地方公共団体は、公営企業の健全度を測る指標として公営企業会計ごとに資金不足比率を算定することとされています。資金不足比率に対して経営健全化基準が設けられ、この基準を超えると経営健全化計画の作成が義務付けられます。公営企業会計ごとの赤字(資金不足)額の有無と、事業規模(事業収入)に対する割合を表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1803

FAX 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>